

2012(平成 24)年度
学校法人中央大学事業報告書

2013 年 5 月 25 日



ご報告とお詫び

今般、本学が設置する横浜山手中学校の2012年度入試において、予め設定された合否判定基準に合致しない合格決定がなされ、後にこれを取り消したという事案が発生しました。

学校法人中央大学は、横浜山手中学校設置者として、教育研究機関の責務を全うできなかったことを深くお詫び申し上げます。また、中央大学・附属学校に在学する学生・生徒と父母・保護者の方々、卒業生を始めとする様々な関係の方々に対し、皆さまのご支援とご協力によって本学が創立以来築いてきた社会からの信頼・信用を大きく損なう事態を出来させたことを、改めてお詫び申し上げます。

本学は、今後このようなことが決して起こることのないよう、再発防止に取り組むとともに、教育研究機関としての社会からの負託に真摯に応え、その責任を全うするべく、ガバナンスの再構築を含めた改革を遂行して参ります。

学校法人 中 央 大 学
理事長 足 立 直 樹

2012 (平成 24)年度事業報告書・目次

I. 法人の概要

(1) 沿革	・ ・ ・ ・ ・ 1
(2) 設置する学校・学部・学科等および 入学定員、学生数等の状況	・ ・ ・ ・ ・ 2
(3) 役員・評議員・教職員の概要	・ ・ ・ ・ ・ 4
(4) 2013 (平成 25) 年度 中央大学学部入学試験結果 (一般入試・センター試験利用入試)	・ ・ ・ ・ ・ 9
(5) 中央大学卒業生の主な就職先	・ ・ ・ ・ ・ 10
(6) 資格試験等の合格状況	・ ・ ・ ・ ・ 11

II. 事業の概要

[中央大学の主な事業項目の実施状況]	・ ・ ・ ・ ・ 12
[通信教育部の主な事業項目の実施状況]	・ ・ ・ ・ ・ 30
[中央大学高等学校の主な事業項目の実施状況]	・ ・ ・ ・ ・ 31
[中央大学杉並高等学校の事業概要と主な事業項目の実施状況]	・ ・ ・ ・ ・ 32
[中央大学附属高等学校の事業概要と主な事業項目の実施状況]	・ ・ ・ ・ ・ 33
[中央大学附属中学校の事業概要と主な事業項目の実施状況]	・ ・ ・ ・ ・ 34
[中央大学横浜山手中学校・高等学校の事業概要と主な事業項目の実施状況]	・ ・ ・ ・ ・ 35
[経理研究所の主な事業項目の実施状況]	・ ・ ・ ・ ・ 36
[収益事業部門の事業概要と主な事業項目の実施状況]	・ ・ ・ ・ ・ 37

III. 財務の概要

[学校法人会計]	
(1) 学校法人会計における 2012 (平成 24) 年度の決算概要	・ ・ ・ ・ ・ 38
(2) 学校法人会計における決算額の推移	・ ・ ・ ・ ・ 42
(3) 学校法人会計における財務比率の推移	・ ・ ・ ・ ・ 44

(4) 学校法人会計における各種データ	・ ・ ・ ・ ・ 45
(5) 学校法人会計における財産目録	・ ・ ・ ・ ・ 50
(2013 (平成 25) 年 3 月 31 日現在)	

[収益事業会計]

(1) 収益事業会計における 2012 (平成 24) 年度の決算概要	・ ・ ・ ・ ・ 52
(2) 収益事業会計の決算額の推移	・ ・ ・ ・ ・ 55
(3) 収益事業会計における財産目録	・ ・ ・ ・ ・ 57
(2013 (平成 25) 年 3 月 31 日現在)	

本書は、私立学校法第 47 条第 1 項に基づく事業報告書です。

2013 (平成 25) 年 5 月 25 日

中央大学の建学の精神

「實地應用ノ素ヲ養フ」 ～ジッチオウヨウノ ソヲ ヤシナウ～

中央大学は、1885 (明治 18) 年、18 人の若き法律家たちによって「英吉利法律学校」として創設されました。

創立者たちがこの学校を設立した目的は、イギリス法 (英米法) の長所である法の実地応用に優れた人材を育成するために、イギリス法の全科を教授し、その書籍を著述し、その書庫を設立することにあります。

創立者たちの「建学の精神」は、抽象的体系性よりも具体的実証性を重視し、実地応用に優れたイギリス法についての理解と法知識の普及こそが、わが国の独立と近代化に不可欠であるというものでした。それゆえ「實地應用ノ素ヲ養フ」教育によって、イギリス法を身につけ、品性の陶冶された法律家を育成し、わが国の法制度の改良をめざしたのです。

創立者たちは、イギリス法が明治の日本を近代的な法治国家にするために最も適していると確信し、経験を重んじ自由を尊ぶイギリス法の教育を通して、実社会が求める人材を養成しようとしたのでした。

創立から 125 年を超える時の中で、「實地應用ノ素ヲ養フ」という建学の精神は、6 学部、大学院 8 研究科、専門職大学院 3 研究科、4 附属高等学校、2 附属中学校を擁する総合大学となった現在、多様な学問研究と幅広い実践的な教育を通して

「行動する知性。－Knowledge into Action－」

を育むという本学のユニバーシティ・メッセージに受け継がれています。

I 法人の概要

(1) 沿革

年	月	
1885	9	英吉利法律学校を神田錦町に創設
1889	10	校名を東京法学院と改称
1903	8	社団法人東京法学院大学設立、校名を東京法学院大学と改称
1905	8	校名を中央大学と改称
	8	経済学科開設
1909	9	商業学科開設
1919	7	財団法人中央大学設立
1920	4	大学令による中央大学認可
	4	法学部、経済学部、商学部、大学院、大学予科を設置
1926	8	駿河台校舎完成
1928	4	中央大学商業学校開校
1944	4	中央工業専門学校設立
1948	4	法学部通信教育部開設
	4	中央大学商業学校を中央大学高等学校に改組
1949	4	新制大学発足
	4	工学部新設
1951	3	財団法人中央大学を学校法人中央大学に組織変更認可
	4	文学部開設
	4	法学研究科、経済学研究科、商学研究科開設
1952	5	学校法人杉並高等学校を合併し、中央大学杉並高等学校と改称
1953	4	工学研究科開設
1955	4	文学研究科開設
1962	4	工学部を理工学部と改設認可
1963	4	中央大学杉並高等学校を中央大学附属高等学校と改称、小金井市に移転
	4	杉並区に新たに中央大学杉並高等学校設立
	5	理工学部校舎完成
1967	4	工学研究科を理工学研究科に名称変更
1977	11	多摩校舎完成
1978	4	多摩キャンパス開校
1980	3	駿河台キャンパス閉校
1993	4	総合政策学部開設
1997	4	総合政策研究科開設
2000	4	市ヶ谷キャンパスで大学院授業開始
2002	4	市ヶ谷キャンパスに国際会計研究科開設
2004	4	市ヶ谷キャンパスに法務研究科開設
2005	4	後楽園キャンパスをメインに公共政策研究科開設
2007	3	法学部、経済学部、商学部、理工学部2部廃止（2000年度より募集停止）
2008	3	文学部2部廃止（2001年度より募集停止）
2008	4	後楽園キャンパスに戦略経営研究科開設
2010	4	市ヶ谷田町キャンパス開校、国際会計研究科移転
	4	中央大学附属中学校開校
	10	学校法人横浜山手女子学園と合併、中央大学横浜山手中学校・高等学校を附属学校として本学に附置
2013	4	中央大学横浜山手中学校・高等学校を中央大学附属横浜中学校・高等学校と改称、横浜市都筑区に移転

(2) 設置する学校・学部・学科等および入学定員、学生数等の状況

(単位 人)

学 校 名	学部・大学院	学 科 ・ 専 攻 等	入 学 定 員	入 学 者 数	総 定 員	在 籍 学 生 数	卒 業 生 ・ 学 位 授 与 者 数
中 央 大 学	法 学 部	法 律 学 科	840	908	3,360	3,700	949
		国際企業関係法学科	160	204	640	748	175
		政 治 学 科	370	421	1,480	1,619	357
		法 学 部 計	1,370	1,533	5,480	6,067	1,481
	経 済 学 部	経 済 学 科	355	445	1,420	1,726	411
		経済情報システム学科	180	192	720	831	189
		国 際 経 済 学 科	260	316	1,040	1,260	303
		公共・環境経済学科	150	150	680	776	230
		経 済 学 部 計	945	1,103	3,860	4,593	1,133
	商 学 部	経 営 学 科	320	347	1,280	1,509	362
		会 計 学 科	367	406	1,468	1,692	409
		商 業 ・ 貿 易 学 科	295	329	1,180	1,369	318
		金 融 学 科	130	148	520	632	164
		商 学 部 計	1,112	1,230	4,448	5,202	1,253
	理 工 学 部	数 学 学 科	65	90	260	327	69
		物 理 学 科	65	83	260	328	77
		都 市 環 境 学 科	80	117	320	395	78
		精 密 機 械 工 学 科	130	143	520	565	134
		電気電子情報通信工学科	125	137	500	599	143
		応 用 化 学 科	130	181	520	676	130
		経営システム工学科	105	121	420	463	111
		情 報 工 学 科	90	94	360	415	90
		生 命 科 学 科	70	62	280	295	79
		理 工 学 部 計	860	1,028	3,440	4,063	911
	文 学 部	人 文 社 会 学 科	900	974	3,600	4,240	947
		文 学 学 科	—	—	—	5	2
		史 学 学 科	—	—	—	1	1
		哲 学 学 科	—	—	—	2	0
		社 会 学 科	—	—	—	2	1
		教 育 学 科	—	—	—	0	0
		文 学 部 計	900	974	3,600	4,250	951
	総 合 政 策 学 部	政 策 科 学 科	150	166	600	631	116
		国際政策文化学科	100	130	400	523	114
		総 合 政 策 学 部 計	250	296	1,000	1,154	230
	学 部 計		5,437	6,164	21,828	25,329	5,959
	大 学 院 (博士課程 前期課程・ 修士課程)	法 学 研 究 科	73	20	146	53	27
		経 済 学 研 究 科	50	26	100	60	18
		商 学 研 究 科	25	30	50	68	27
		理 工 学 研 究 科	292	327	559	645	292
		文 学 研 究 科	80	54	160	136	54
		総 合 政 策 研 究 科	40	5	80	19	8
		公 共 政 策 研 究 科	40	23	80	54	21
		小 計	600	485	1,175	1,035	447

中央大学	大学院 (博士課程 後期課程)	法学研究科	28	14	84	77	7
		経済学研究科	10	4	30	30	4
		商学研究科	5	6	15	31	3
		理工学研究科	27	16	81	57	8
		文学研究科	46	21	138	115	11
		総合政策研究科	10	9	30	49	6
		戦略経営研究科	12	5	36	18	0
	小計		138	75	414	377	39
	専門職大学院	国際会計研究科	80	53	160	132	63
		法務研究科	270	247	840	593	250
		戦略経営研究科	80	85	160	182	82
		小計	430	385	1,160	907	395
	大学院計		1,168	945	2,749	2,319	881
	法学部	通信教育部	3,000	739	12,000	4,630	194
中央大学高等学校		定時制課程 普通科	120	162	360	498	176
中央大学附属中学校			150	188	450	531	163
中央大学附属高等学校		全日制課程 普通科	350	403	1,050	1,250	470
中央大学杉並高等学校		全日制課程 普通科	300	339	900	1,002	329
中央大学横浜山手中学校			160	201	480	448	111
中央大学横浜山手高等学校		全日制課程 普通科	301	101	903	282	97
学生・生徒数 合計			10,986	9,242	40,720	36,289	8,380

(注1) 在籍者数は2012(平成24)年5月1日現在の人数である。

(注2) 入学者数は、入学年次に基づく集計である。

(注3) 理工学研究科(博士後期課程)と国際会計研究科(専門職学位課程)、戦略経営研究科(専門職学位課程)の入学者数には、2012年9月入学者を含む。

(注4) 通信教育部の入学者数は、4月及び10月に入学した人数である。

(3) 役員・評議員・教職員の概要

① 役員

【理事（含職務上理事）・監事】

役 職 名	氏 名	主な職業
理 事 長	足 立 直 樹	本学理事長・凸版印刷(株)代表取締役会長
総 長 ・ 学 長	福 原 紀 彦	本学法学部教授・大学院法務研究科教授
常 任 理 事	松 丸 和 夫	本学常任理事・本学経済学部教授
〃	遠 山 暁	本学常任理事・本学商学部教授
法 学 部 長	橋 本 基 弘	本学法学部教授
経 済 学 部 長	関 野 満 夫	本学経済学部教授
商 学 部 長	河 合 久	本学商学部教授
理 工 学 部 長	石 井 洋 一	本学理工学部教授
文 学 部 長	河 西 良 治	本学文学部教授
総合政策学部長	丹 沢 安 治	本学総合政策学部教授・大学院戦略経営研究科教授
法 務 研 究 科 長	椎 橋 隆 幸	本学法学部教授・大学院法務研究科教授
事 務 局 長	安 達 富 夫	本学事務局長
理 事	高 木 丈太郎	三菱地所(株)相談役
〃	金 澤 恭 男	弁護士
〃	奈 良 道 博	弁護士
〃	千 葉 昭 雄	弁護士
〃	尾 家 亮	尾家産業(株)代表取締役会長
〃	久 野 修 慈	塩水港精糖(株)取締役会長
〃	藤 本 義 明	元本学総務部長
〃	吉 田 亮 二	元中央大学横浜山手中学校・高等学校事務長
常 任 監 事	鈴 木 康 洋	本学常任監事
監 事	宮 田 永 生	元本学125周年記念事業募金推進本部事務局長

(注) 2013(平成25)年3月末日現在。

② 評議員

【評議員】

役 職 名	氏 名	職 業
評 議 員 会 議 長	大 高 満 範	弁 護 士
評 議 員 会 副 議 長	佐 藤 光 信	(財)平木浮世絵財団常務理事
評 議 員	浅 田 統一郎	含む144人

(注) 2013(平成25)年 3 月末日現在。

③ 専任教職員

【専任教員】

学 校	内訳区分	人 数	備 考
中央大学	法学部	110	
	経済学部	103	
	商学部	103	
	理工学部	174	
	文学部	99	
	総合政策学部	42	
	国際会計研究科	11	
	法務研究科	68	
	戦略経営研究科	18	
	研究開発機構	27	
合計		745	法務研究科の法学部との併任7名、戦略経営研究科との併任1名を除く。 戦略経営研究科の経済学部との併任1名、総合政策学部との併任1名を除く。
中央大学高等学校	—	20	
中央大学附属中学校	—	22	
中央大学附属高等学校	—	39	
中央大学杉並高等学校	—	42	
中央大学横浜山手中学校	—	22	
中央大学横浜山手高等学校	—	23	
総計		913	

(注) 2012(平成24)年5月1日現在の人数を明示。

【専任職員】

会計区分	人 数
中央大学会計	403
中央大学通信教育部会計	15
中央大学経理研究所会計	3
中央大学高等学校会計	3
中央大学附属中学校・高等学校会計	9
中央大学杉並高等学校会計	5
中央大学横浜山手中学校・高等学校	11
中央大学収益事業会計	4
総計	453

(注) 2012(平成24)年5月1日現在の人数を明示。

④ 専任教職員の推移

【専任教員】

年 度 学校区分	2008 (平成20) 年 度	2009 (平成21) 年 度	2010 (平成22) 年 度	2011 (平成23) 年 度	2012 (平成24) 年 度
中央大学	686	695	695	721	718
中央大学高等学校	22	23	22	20	20
中央大学附属中学校・高等学校	59	59	60	63	61
中央大学杉並高等学校	40	41	42	42	42
中央大学横浜山手中学校・高等学校	－	－	35	40	45
専任教員合計	807	818	854	886	886

(注1) 各年度の5月1日現在の人数を明示。

(注2) 中央大学の専任教員数は、科研費研究員、専任研究員を除く。

(注3) 2009(平成21)年度の中央大学附属高等学校には、附属中学校設立準備委員会所属教諭1名を含む。

(注4) 2010年度の横浜山手中学校・高等学校については、法人合併した2010年10月1日現在の人数を明示。

【専任職員】

年 度 学校区分	2008 (平成20) 年 度	2009 (平成21) 年 度	2010 (平成22) 年 度	2011 (平成23) 年 度	2012 (平成24) 年 度
中央大学会計	405	402	406	401	403
中央大学通信教育部会計	16	15	15	15	15
中央大学経理研究所会計	3	4	4	4	3
中央大学高等学校会計	3	3	3	3	3
中央大学附属中学校・高等学校会計	8	8	8	8	9
中央大学杉並高等学校会計	6	6	6	6	5
中央大学横浜山手中学校・高等学校	－	－	15	13	11
中央大学収益事業会計	4	5	4	3	4
専任職員合計	445	443	461	453	453

(注1) 各年度の5月1日現在の人数を明示。

(注2) 2010年度の横浜山手中学校・高等学校については、法人合併した2010年10月1日現在の人数を明示。

(4) 2013(平成25)年度 中央大学学部入学試験結果 (一般入試・センター試験利用入試)

一般入試 (統一入試を含む)

(単位 人)

学 部	募集人員	志願者数	合格者数
法 学 部	650	8,957	1,551
経 済 学 部	510	7,763	1,532
商 学 部	531	6,421	1,223
理 工 学 部	415	10,738	1,878
文 学 部	501	7,012	1,547
総合政策学部	130	2,187	256
合 計	2,737	43,078	7,987

大学入試センター試験利用入試併用方式

(単位 人)

学 部	募集人員	志願者数	合格者数
法 学 部	80	2,536	557
経 済 学 部	40	2,624	359
商 学 部	40	943	201
理 工 学 部	123	2,491	461
総合政策学部	20	865	138
合 計	303	9,459	1,716

大学入試センター試験利用入試単独方式

(単位 人)

学 部	募集人員	志願者数	合格者数
法 学 部	148	4,140	1,890
経 済 学 部	120	5,142	923
商 学 部	185	4,838	1,159
理 工 学 部	80	7,225	976
文 学 部	100	6,325	1,240
総合政策学部	21	2,012	394
合 計	654	29,682	6,582

(5) 中央大学卒業生の主な就職先

(単位：人)

順位	企業名	人数
1	みずほフィナンシャルグループ	48
2	東京都庁	47
3	三菱東京UFJ銀行	38
4	ソフトバンク	29
5	三井住友銀行	28
6	東日本旅客鉄道	27
7	大和証券グループ	24
7	日本生命保険	24
9	野村證券	23
10	東京都教員	17
11	あずさ監査法人	16
11	あいおいニッセイ同和損害保険	16
11	エヌ・ティ・ティ・データ	16
11	りそなホールディングス	16
15	セブン-イレブン・ジャパン	15
15	学校法人中央大学	15
15	SMB C 日興証券	15
15	日本郵便	15
15	国税庁	15
20	ヤフー	14
20	神奈川県庁	14
20	警視庁	14
23	明治安田生命保険	13
23	東京都八王子市役所	13
25	キヤノン	12
25	トランス・コスモス	12
25	八千代銀行	12
25	第一生命保険	12
25	日本電気	12
25	三菱電機	12
25	神奈川県横浜市役所	12

※2013(平成25)年3月卒業生。大学院生含む。

2013年4月10日現在

(6) 資格試験等の合格状況

(単位：人)

資格試験等の名称	2010 (平成22) 年 度	2011 (平成23) 年 度	2012 (平成24) 年 度
司法試験	189	176	202
旧司法試験	4	－	－
公認会計士	154	93	99
国家公務員Ⅰ種	13	18	－
国家公務員総合職	－	－	23
国家公務員Ⅱ種	125	127	－
国家公務員一般職	－	－	99
国税専門官	44	55	69
家庭裁判所調査官補Ⅰ種	0	1	－
裁判所職員採用総合職（人間科学区分）	－	－	0
裁判所事務官Ⅰ種	0	0	－
裁判所職員採用総合職（法律・経済区分）	－	－	1
裁判所事務官Ⅱ種	45	52	－
裁判所職員採用一般職試験	－	－	55
地方公務員	383	437	404
弁理士	9	10	14

(注1) 司法試験について

本学法科大学院修了生の合格者数である。

(注2) 公認会計士について

本学経理研究所独自調査及び中央大学公認会計士会の調査に基づく合格者実数である。

(注3) 上記の試験のうち、以下に挙げるものは、2012年度より試験制度が変更された。

- ・国家公務員Ⅰ種 ⇒ 国家公務員総合職
- ・国家公務員Ⅱ種 ⇒ 国家公務員一般職
- ・家庭裁判所調査官補Ⅰ種 ⇒ 裁判所職員採用総合職（人間科学区分）
- ・裁判所事務官Ⅰ種 ⇒ 裁判所職員採用総合職（法律・経済区分）
- ・裁判所事務官Ⅱ種 ⇒ 裁判所職員採用一般職

(注4) 地方公務員について

本表における地方公務員は、地方公務員法第三条第二項に定める一般職及び第三条第三項に定める特別職に属する地方公務員である。なお、地方公務員採用試験は自治体別に実施されており、基本的に大学別合格者数の公表・集計がされていないため、大学の進路調査によって把握している単年度ごとの就職者数を掲載する。

Ⅱ 事業の概要

中央大学の主な事業項目の実施状況

【学生の潜在力（Capability）の開発】

1. 建学の精神、大学の理念・目的・教育目標の全学的浸透

（1）建学の精神、大学の理念・目的・教育目標の全学的浸透・理解促進

高等教育機関がその質的向上、情報開示・公開を強く求められる趨勢にあつて、本学では入学者の受入方針（アドミッション・ポリシー）、学則・大学院学則における各教育研究組織の「教育研究上の目的」のほか、各研究組織における教育目標や学びの特徴等を本学公式 Web サイトや各種冊子媒体に積極的に掲載し、本学の教育研究活動に係る説明責任の履行に努めています。

本学や各学部の理念・目的については、従来、主として大学案内誌や公式 Web サイト等の各種媒体、入学時のガイダンス等を活用した周知を図ってきましたが、2012 年度からはこれらの周知方法に加え、各学部・研究科履修要項等に、本学の建学の精神及び当該学部・研究科の教育研究上の目的、各教育研究組織が有する学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）、教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）、入学者の受入方針（アドミッション・ポリシー）の3つのポリシーを掲載し、学生のより一層の理解・浸透を図りました。

2. 教育の質の向上

2012 年度には教育の質の向上に係る新たな取組みとして、「中央大学教育力向上推進事業」を開始しました。当該事業は、本学の伝統と建学の精神を踏まえつつ、グローバル社会においてその存在感を一層高め、様々な分野においてリーダーシップを発揮して活躍することのできる人材の育成に資するよう、質の高い教育プログラムや教育システム等の開発・導入に係る教育取組など、教育課程及び教育方法の工夫改善に関する取組みや、学生支援、地域・社会連携の工夫改善に関する取組み等を主たる対象として、「教育力向上特別予算」を措置することにより、当該取組の積極的かつ着実な推進を組織的に支援するとともに、本学の教育力の向上と活性化について全学を挙げて強力に推進することを目的としています。

初年度となる 2012 年度は、7 月末に募集要項等を学内に公開して申請取組を受け付けた結果 14 件の応募がありました。「中央大学教育力向上推進委員会」において慎重かつ厳正なる審査を行った結果、本事業を通じて支援・推進する取組みとして、5 件（①「知性×行動特性」学修プログラム、②文学部グローバル人材育成プログラム、③学生ボランティア支援体制の深化、④中央大学におけるグローバル人材育成、⑤トランスディシプリナリー教育の推進）を採択し、2012 年度下半期における各取組みの事業推進を図りました。

さらに、2013 年度は 2012 年度から継続する取組みに加え、新たに 5 件（①高度専門職

業人養成のための多層的基盤整備、②公共政策研究科教育力向上の取組み、③図書館を基盤とする多様な教育機会の提供、④タブレット等による双方向型教育の実証実験、⑤国際フィールドでの地域ガバナンス能力育成)を採択し事業を推進して参ります。なお、2012 年度における取組状況については、該当するそれぞれの事業項目の実施状況において後述いたしますので、そちらをご参照ください。

(1) 学士課程教育の質の向上－学修効果を高めるための支援・サポート体制の充実－

外国語教育の更なる充実について、文学部では、学生に高い専門性や幅広い視野を持たせ、主体的に学習する意欲を向上させることを目的として、カリキュラム改正（2012 年度以降の入学生から適用）を行いました。同カリキュラムでは、従来からの外国語科目に加え、総合教育科目群に英語・ドイツ語・フランス語・中国語のいずれかの外国語で専門科目の授業を行う「アカデミック外国語・スキルアップ外国語」を新設し、初年度となる 2012 年度は 17 科目において、延べ 130 人が履修しました。

入学後の基礎力向上教育については、理工学部において、高校から大学の基礎教育及び専門教育への接続を円滑に行えるよう、特別入試による合格者を対象とする数学の添削形式の入学前教育を実施しています。また、数学と物理について新入生の基礎学力の補完・向上に資する理解度向上講座（課外）を開講するとともに、学習支援センターを開設して在学生の個別の質問や相談にきめ細やかに応える体制を整え、これらの諸施策を通じて学士課程教育の各段階における「学び」の躓きを早期段階から軽減させる学習環境の構築に努めています。

学部間共通教育スキームの充実、全学的教育プログラム運営体制の再構築については、全学的教育プログラムに従事する任期制教員等に係る運営上の問題点を解決し、当該教育プログラムを全学的見地から、より合理的に運営していく体制を構築することを目的として、2013 年 4 月 1 日から「全学連携教育機構」を設置することとしました。同機構においては、本学における個別的教育組織の枠を超えて、共通の方針及び内容により設置された授業科目や授業科目群のうち、同機構で統括するものを全学的教育プログラムと定義し、具体的には、ファカルティリンケージ・プログラム、キャリアデザイン教育プログラム、学術情報リテラシー教育プログラム、情報関連教育プログラム、外国人留学生のための日本語等教育プログラムを運営します。

学部における諸改革等を通じた教育内容・方法の質的向上については、総合政策学部において、2013 年度からの入学生に適用する「グローバルスタディーズ」ならびに「コミュニケーションデザイン」分野を基礎科目群に新設しました。「グローバルスタディーズ」分野では、グローバル社会の政策立案を担う「グローバル・リーダー」を育成するため、「Active Learning」、「Field Studies」、「グローバルスタディーズ」等の留学関連科目を設置することとし、また、「コミュニケーションデザイン」分野では、幅広い教養とコミュニケーション能力で政策実施を担う「グローバル・ジェネラリスト」を育成するため、「表現論」、「パブリックリレーションズ」、「ビジネス・コミュニケーション」等のコミュニケーション及びメディア・言語関連科目を設置することとしました。

新学部・新学科の設置の全学的検討については、理工学部において人間総合理工学科の2013年4月開設に向け、学科運営を円滑に行うための基盤を整えました。

また、2008年に理工学部に開設した「生命科学科」が完成年度を迎えるにあたり、より高度な教育・研究を推進するため2012年度に理工学研究科生命科学専攻（修士課程）を開設しました。さらに、2013年4月には同課程の早期修了制度に対応するため大学院博士課程後期課程を開講することとし、2012年度に開設した同専攻修士課程については博士課程前期課程に変更しました。

（2）大学院教育の高度化・実質化と質的向上

大学院博士課程（前期・後期）教育の実質化の推進・展開について、理工学研究科においては、研究科全体として大学院生の研究活動の成果を学会発表に繋げる指導を行っています。理工学部においては学内推薦入試で大学院への進学が決まった学部4年次（15人程度）を対象に、英語によるプレゼンテーションスキルを扱う正規科目「英語プレゼンテーション演習」（半期）を前期及び後期にそれぞれ開講し、学部と大学院の教育連携の強化を図ってその能力の向上を目指しています。さらに、大学院生の国際会議での英語による発表の質を高め研究交流の促進と成果の向上を図ることを目指し、大学院に「英語プレゼンテーション入門」を開講しています。

また、同研究科では大学院生の学会発表報告を積極的に収集し、これらを本学公式Webサイトやご父母向けの冊子「草のみどり」に連載ページを確保して報告するなど、広くその成果の発信に努めています。なお、今年度の学会発表件数は国内が271件、海外130件、受賞件数は15件となりました。

専門職大学院における教育内容・方法の充実、改善については、法務研究科において各授業科目の担当教員が学生の復習・予習を促す講義内容の作成に努めるとともに、実務基礎科目の実践的教育活動の補助や学修相談、自主ゼミ活動での助言、課外におけるゼミ型のフォローアップ講座等を担う「実務講師（補助教員）」との意見交換等を行い、当該結果を教育内容に反映させています。

また、今年度同研究科では学部教育と専門職大学院教育とのより充実した連携を図るため、法律基本科目（公法分野、刑事法分野、民事法分野）において学部との意見交換を行うこととし、公法分野、刑事法分野の刑事訴訟法、民事法分野の民事訴訟法において、学部の担当教員と法務研究科の担当教員が両者の教育内容に関する意見交換会を実施しました。日程等の都合により実施できなかった民法、商法においても、2013年度中に意見交換会を実施する予定です。

（3）組織的なFD活動の全学的推進

本学では、授業内容・方法を改善し、向上させるための組織的な取組みを全学レベルで推進するために、中央大学FD推進委員会を設置しています。2012年度は同委員会の下に「学内 Good Practice に関するワーキンググループ」、「授業内容・シラバスに関するワーキンググループ」の2つのテーマ別ワーキンググループを設置し、現在のFD活動に

おける課題等の分析を試みるとともに、今後の実施計画等に係る検討を行いました。

学部における組織的なFD活動の推進について、法学部では、教員相互の授業改善に資する取組みを通じFD活動の啓発を図ることを目的として、2009年度から専任教員を対象に「授業公開」を実施しています。また、2012年度からは、学生に自身の学修に対する振り返りを促すとともに、履修科目選択の参考となり得る正確な情報を提供することや、教員間で定期試験に関する情報を共有することで他科目（講座）の到達レベル・評価基準等を相互に把握し、より教育効果の高い授業運営に繋げることを狙いとして、定期試験に対する担当教員による講評を学生ポータルサイト（C-plus）へ公開しました。

大学院・専門職大学院における組織的なFD活動の推進について、理工学研究科は理工学部と共同でFD研修会を開催しており、6月には研究費使用に関する講習会、7月には心理カウンセラーによるメンタルヘルス講習会、9月には大学生基礎力調査分析報告会を行いました。また、同研究科では授業評価アンケートの実施・回収方法については、指導教授経由の配付から各専攻準備室での配付に変更したほか、各学生への手渡しを行うなどの工夫を図った結果、2011年度前期には35.6%であった回収率が38.2%に、後期の回収率は前年度同時期の18.8%から大幅に上昇し51.2%となりました。

法務研究科においては、前期・後期に教員相互間の授業参観を実施するとともに、従来、授業評価アンケートを基に行ってきたベスト・ティーチャー賞の選考に関し、学生参加の新しいFD活動の試みとして最終学年の学生の投票による選考を実施し、約38%の94人から投票がありました。また、授業における学生の一層の理解促進を図るうえで必要となる情報を的確に得られるよう、授業評価アンケート項目の改訂を行いました。

（４）競争的外部資金を活用した教育の質の向上

競争的外部教育資金の獲得に向けた取り組みについては、文部科学省が若い世代の「内向き志向」を克服し、国際的な産業競争力の向上や国と国の絆の強化の基盤として、グローバルな舞台に積極的に挑戦し活躍できる人材の育成を図るために公募した「平成24年度グローバル人材育成推進事業」（事業期間は最大5年間）に応募し、「タイプA（全学推進型）」に採択されました。今後においては、当該事業を通じて様々な成果と知見が得られるよう、本学における教育研究活動のグローバル化を基盤とした地球規模での諸課題に的確に対応できるグローバル人材の育成を全学挙げて推進し、社会に対する当該成果の的確な発信や還元等を図ることで、国内大学のグローバル化を牽引する拠点大学としての役割への期待に応えて参ります。

なお、「中央大学グローバル人材育成推進事業」に係る2012年度における取組状況については、「5. 国際化、（1）国際化及びグローバル人材育成に向けた取り組みの推進」の項目に後述いたします。

また、私立大学が建学の精神と特色を生かした人材育成機能を発揮し、大学間連携を進めることによって社会の期待に十分に答える教育研究を進展させ、私立大学の教育改革のこれまで以上の新たな展開に資するよう、基盤となる教育研究設備を整備することを目的として、文部科学省が実施した平成24年度「私立大学教育研究活性化設備整備事

業」において、A区分で1件（「学習コンテンツの多様な共創環境による主体的な学びの支援」）、E区分で1件（「医工連携を軸としたトランスディシプリナリー教育の推進」）の計2件が採択されました。

「医工連携を軸としたトランスディシプリナリー教育の推進」については、日本医科大学との連携を基盤とする事業であり、2012年度の取組状況は「8. 国内外におけるネットワークの構築、（1）ステークホルダーとの連携推進」の項目に後述いたします。

平成22年度の文部科学省「日中韓等の大学間交流を通じた高度専門職業人育成事業」に採択された「国際水環境理工学人材育成プログラム」では、外国人留学生を含む理工学研究科の大学院生を対象に、日本の産業界と行政の風土ならびにその利点を習熟し、かつ国毎の歴史、文化・風土を尊重する国際的視野を持った高度専門職業人としての水環境・水処理技術者を育成するためのユニークなカリキュラムを国内外の大学・研究機関等と協力して開発し、「国際水環境理工学」副専攻として展開しています。

当該副専攻の二期生となる2012年度の大学院博士課程（前期）の履修登録者は13人（うち留学生3人）でしたが、夏季インターンシップ（企業系・12社）及び冬季インターンシップ（行政系・12機関）には、履修登録者全員をインターンとして派遣しました。

また、2012年10月には、2013年度「外国人留学生大学推薦入学試験」に合格した入学予定者7人全員を研究生として受け入れ、日本国内の日本語学校にて各人の日本語能力に合わせたクラス別日本語教育を行うとともに、各人に対し各1人のチューターを選出して学習を補佐しました。

2012年11月28日には、当該プログラムのコンソーシアム校であるベトナム・水資源大学（ホーチーミン分校）にて「国際水環境理工学研究ホーチーミン・シンポジウム」を開催しました。このシンポジウムは、2010年の清華大学（中国）、2011年の中山大学（中国）とのシンポジウムをさらに発展させ、東アジアの水関連課題とこれらに対する解決策、最新の技術等の情報交換を目的として開催したものです。今回のシンポジウムには、日本側からは当該プログラムの連携企業・公的機関関係者、プログラム履修学生、ベトナム側からは協定校関係者及び政府関係者など65人が参加し、気候変動のもとにおける治水・利水・水環境分野の技術と政策の今後の在り方をテーマに日越の産学官の関係者が専門的見地から意見交換を行うとともに、本プログラムの履修学生と水資源大学の学生が英語による研究交流を行いました。今後はこのシンポジウムの成果を本プログラムのカリキュラム等に反映することにより、より実践的な人材育成に努めて参ります。

（5）キャリア教育の推進

就業力育成教育プログラムの推進について、本学では建学の理念である「實地應用ノ素ヲ養フ」に基づく実学教育の下、創立以来、産業界、法曹界、官界等の各界に広く有為な人材を多数輩出してきましたが、これらの実績を踏まえつつ、2010年度より『「知性×行動特性」学修プログラム』の推進に取り組んでいます。

当該プログラムは、知性を表す指標として学士課程での学業成績（「GPA」）、行動特性を表す指標として本学が定義した「行動特性評価指標」を活用し、教育課程内外の諸活

動を融合した「テーマ別プロジェクト」を通じて学生の両指標の相乗的な伸長を図るもので、2012 年度においては 10 プロジェクト、96 の取組みを実施しました。また、学生は「GPA」と関連付けて「行動特性評価指標」の各評価項目レベルの推移を自己確認することができる「学生自己点検・評価システム (C-compass)」を活用し、不足する行動特性を補うための「テーマ別プロジェクト」への参加や、将来のキャリアを見据えた計画的な学修・活動プランを立てています。

学生に対する当該プログラムに係る周知・啓発は、入学時から履修要項や学生ポータルサイト (C-plus)、各種ガイダンス等を通じて積極的に行っていますが、2012 年度前期における C-compass の 1 年次の入力率は約 17%となっており、また、学部間における利用率にもばらつきがあることから、2013 年度に向けてはキャリアセンターと各学部が連携し入学時に利用ガイダンスを実施する等の措置を講ずることを予定しています。

なお、当該プログラムは平成 24 年度「中央大学教育力向上推進事業」に採択され、次年度においても C-compass の更なる活用促進、学年の進行段階における当該システムの継続的な利用促進に資する取組み等を進めて参ります。

キャリア教育、キャリア形成支援の充実については、2010 年度より、経済・商・総合政策の 3 学部共通科目として、「学部共通インターンシップ」(2 年次配当)を開講しています。当該科目では、将来へのキャリア獲得に向けて必要な自己啓発、創造性支援、さらには企業で実際に要求される現状調査の進め方と調査結果の分析、取り纏め、提案に関するプレゼンテーション等を実践するための基礎能力を獲得することを目的とし、キャリアセンターが実施している「キャリアデザイン・インターンシップ」制度を、インターンシップ実習において活用することが特徴です。

そのほか文学部では、自由選択科目群に「キャリアデザイン (1) (2)」(1・2 年次配当)を開講しています。キャリアデザイン (1) では、経営者・専門家・卒業生等をゲストスピーカーとして招き、自己のキャリアを考えるうえで不可欠なテーマについてお話いただくことを通じ、学生の間にやっておくべき課題への気づきや大学卒業後の人生について深く考える機会を提供しています。キャリアデザイン (2) では、ディスカッションや作業を通してキャリアデザインについての視座を深め、自らの学生生活を見直し、将来に向けて学生生活をどう過ごすべきかを再認識することを目的に、ワークショップ形式の授業を展開しています。

3. 学修支援

(1) 学びをやりがいにつなげる体制強化

学生の「やる気」支援策、学修支援制度の更なる充実・実質化については、従来、各教育研究組織において、独自の奨学金等を通じて学生の海外留学、資格取得、起業等の支援を行ってきました。2012 年度は、文学部において新たに「長期留学奨励奨学金」、「学外活動応援奨学金」、「入学時成績優秀者スカラシップ」を設け、90 人を超える学生の活動を支援しました。このうち「学外活動応援奨学金」は、学外における様々な活動(調査・研究、語学研修、インターンシップ、ボランティアなど)を自分で企画・立案・実

行し、報告書を作成するという文学部生の活動に対して給付するもので、自分でプロジェクトを行おうという「意欲」を応援するために設立されました。なお、当該奨学金受給者の活動報告書は、本学公式 Web サイトでも広くその成果を公表し、他の学生における活動意欲の喚起にも努めています。

また、本学では、東日本大震災の発生以降、学生部を中心として被災地の復興支援を軸としたボランティア活動やネットワーク形成を進めてきました。1年が経過し、継続的な支援の必要性が叫ばれると同時に現地のニーズや状況が多様化していることから、学生部では、継続的に支援活動を行う学生団体が情報を共有しながら中央大学としての一体感を持って活動できるよう「被災地支援学生団体ネットワーク」を設立しました。2012年度は9つの学生団体が加盟して被災地の支援を行いました。

さらに、学生部では、新たにボランティアステーションを設置するとともに、ボランティア・コーディネーターをハブとしながら全学横断的に関連する教職員・組織のネットワークを構築し、ボランティア活動を通して学生に主体的な学びの場を継続的・安定的に提供する構想を取り纏めました。当該取組は、平成24年度の「中央大学教育力向上推進事業」での採択・支援を受けながら、その着実な推進・具現に努めています。

奨学金に関する制度の改善・充実については、2010、2011年度に引き続き、学部学生で修学の意志があるにもかかわらず経済上の理由により修学が極めて困難な学生（2年次以上）に対し、経済援助給付（中央大学経済援助給付奨学金）を実施しました。

また、東日本大震災により実家が被災した学生に対しては、2012年度においては家屋等の被害が全壊・半壊の者や主たる家計支持者・学費負担者が死亡・行方不明の者、家計支持者が失職や解雇等により収入喪失が続いている者を対象に支援を行いました（2011年度からの継続者を含む）。

加えて、経済支援の更なる充実を図るため、学部長会議は2012年1月に同会議の下に商学部長を座長とする「奨学金制度検討ワーキンググループ」を設置し、「厚生課所管の予算の範囲となる奨学金制度全般の見直し」について諮問しました。同ワーキンググループは2012年10月19日付で報告書「奨学金制度の見直しについて」を答申し、その後は、学部長会議が当該答申内容を踏まえて作成した「奨学金制度の見直しについて（案）」を2013年3月までに学部教授会等の学内機関の審議に供しました。今後は、学部教授会・研究科委員会における規程改正についての審議及び教学審議会における承認、理事会における議決等を経て、2013年7月を目途に新奨学制度の告知・募集を開始する予定です。

（2）きめ細やかな学生対応

就職支援の拡充について、2011年3月に日本経団連は、「大学教育の配慮の下、採用活動における早期化の自粛を行う」として、企業説明会などの広報活動は、卒業・修了学年前年の12月1日以降とする」という「採用選考に関する企業の倫理憲章」を公表しました。これにより、3年次を対象とした企業の採用広報が従来の10月から12月開始に変更となり、4月からの採用選考開始までの期間が従来よりも2ヶ月短い「短期集中型」の就職戦線となったことを受けて、キャリアセンターでは、3年次に対する就職ガイド

ンスを5月から翌年1月にかけて5回開催し、広い視野に基づいた進路選択の必要性を粘り強く訴えました。同ガイダンスには、平均で在学生の62.2%、延べ人数で15,000人以上の学生が参加しました。

また、5月21日～25日の5日間には、4年次向けの学内企業セミナーを171社の参加を得て行いました。この時期の求人情報には、Web等で確認できるオープンな情報もあれば、若干名の募集のため一般的にオープンになっていない情報もあり、キャリアセンターではこうした採用情報を集めて学生に提供するなど、学生の就職に関してできる限りの方策を講じました。

国際会計研究科においては、在学生在が社会人だけでなく、自己の専門能力の向上及びスキルアップを目指して学部卒業後に入学する学生が約3割を占めることから、2012年度には就職活動を経験したことがない学生を対象に就職ガイダンスを3回開催し、専門職大学院生の就職に関する悩みに応える講演や実際の採用活動がどのように行われるか等といった情報を提供しました。

学生サービスの向上とスタッフ対応力の向上については、学生の共用施設であるCスクエアの利用に関し、2011年度までは公認部会と有志団体で利用登録等に係る受付窓口が学友会事務室と学生課に分かれていましたが、2012年4月から受付窓口を学友会事務室に一本化するとともに、施設管理業務等についても同事務室で行うこととし、学生に対する利用サービスの向上に努めました。

心と体の健康の管理体制の充実については、教職員向けの学生相談ハンドブック『教職員のための学生相談ハンドブックー気になる学生に出会ったら』を大幅に改訂するとともに、新たに全学的な支援体制としてスタートした「心に困難を抱える学生のための支援体制」についても教授会等を通じて周知し、学生の精神衛生に係る理解促進・支援体制の拡充を図りました。

また、本学では医療体制の安定や充実等の観点から、従来、周辺の医療機関や大学病院医局との連携を確立していますが、新たに診療業務の充実のため北里大学病院循環器医局内科と、さらには、学生の定期健康診断等の結果により、新たに所見のある学生や前年度から経過観察している学生に対して実施する二次検診の専門領域の拡充のため、東海大学八王子病院との連携を図ることとしました。

4. 中大ブランドの形成

(1) 資格取得等の支援強化

司法試験・公認会計士試験・教職・公務員等の資格取得等への学修支援について、本学では正課授業はもとより、法曹を目指す学生・修了生の学修をバックアップする法職講座や、公認会計士や税理士、簿記各級取得を目指す学生のための講座を運営するほか、国家公務員総合職を始めとする公務員志望学生に対する各種公務員講座、教員採用試験を志す学生向けの教員採用試験講座などの課外講座を提供しています。

本学が設置・運営する経理研究所においては、全学部学生に対し、将来社会の様々な

分野において活躍するための付加価値を涵養するという大学全体の取組みに寄与すること等を主な目的として、新入生を対象に簿記３級講座を無料開講しました。受講登録をした学生は文系学部では984人（法117人、経済327人、商440人、文69人、総合政策31人）、理工学部では81人となり（合計1,065人）、6月に実施された日商簿記検定３級試験の中央大学会場（文系学部対象）では、本講座の受講生496人が受験を申込み、無料講座受講生総数に占める受験申込の割合は50.4%となりました。

また、2012年の司法試験では本学ロースクール修了生202人が合格し、6年ぶりに学校別合格者数が全国1位となりました。

（２）女子学生への支援強化

理工学部では、2006年より男女共同参画を支え将来のリーダーとなり得る優秀な女性研究者・技術者に求められる資質を涵養するため、産業・科学技術の基礎から応用力までを養成する実学教育と、高度な専門家としてのライフステージとキャリアパスの理解を促すキャリア教育を有機的に融合させた女子学生のための「産業キャリア教育プログラム（産学連携教育）」を、産業界と共同して開発・実施してきました。2012年度においては、産業キャリア教育プログラム科目の履修年次拡大等の変更を行い、特定の学科が履修しにくい状況を改善するとともに、講義内容についても見直しを図りました。

（３）学術・文化・スポーツ振興

2012年夏に開催されたロンドンオリンピックには、水泳部・石橋千彰選手（総合政策学部３年）、陸上競技部・飯塚翔太選手（法学部３年）、舘野哲也選手（商学部３年）の在学生３人と、マラソンの山本亮選手（2007年法学部卒）、フェンシングの千田健太選手（2009年文学部卒）の卒業生２人が出場しました。6月22日には多摩キャンパス・セントラルプラザにおいて在学３選手の壮行会を開催し、また、学生記者が取材・編集する学生向け大学広報誌『HAKUMON Chuo』にワイド特集を組むなど、全学を挙げて応援を行いました。

スポーツ活動の振興策の推進については、昨年度に引き続き陸上競技部、硬式野球部及び水泳部に対し積極的な支援を行いました。水泳部は9月に行われた日本学生選手権水泳競技大会で２年連続の総合優勝を果たし、硬式野球部は東都大学１部リーグで春季リーグ戦３位、秋季リーグ戦２位となりました。陸上競技部は、東京箱根間往復大学駅伝競走において、残念ながら棄権という結果となりました。

また、学友会体育連盟に所属する学生の住居施設である南平寮について、寮の生活環境改善を図る観点から、寮生の意見や要望も反映させながら食堂の運営体制の向上に努めました。

（４）入学志願者の質的・量的強化

入学志願者募集活動の強化については、高校生、保護者、高校教員の大学情報の入手経路がWeb媒体にシフトしていることから、在学生の声を紹介しながら本学の特徴や魅力を受験生に知ってもらう新たなデジタルコンテンツ「REAL VOICES」を制作したほか、

各種資料請求媒体を通じてメールアドレスを登録した受験生に対するメールマガジンの配信を強化した結果、ピーク時における配信件数は約 45,000 件となり、前年度の 10 倍以上の配信件数となりました。また、多摩キャンパスにおいてはキャンパスの個人見学会の日程や受入人数の充実を図り、2012 年度の参加者数は前年度より 8.7%増加して 338 人となりました。なお、2013 年度には後楽園キャンパスでも同見学会の試行を予定しています。

適切かつ有効な入試制度の運用と安定的な実施体制の確保について、2013 年度入学試験では、昨年度の全国 10 都市（東京会場を除く）に加え、2 月 8 日（理工学部・大学入試センター試験利用入試併用方式）、9 日（統一入試）の 2 日間に限定し、水戸・長野・静岡・高松・那覇に試験会場を新設しました。統一入試における対前年比は、長野県で 146%、静岡県で 114%、香川県で 174%、沖縄県で 289%となり一定の効果が見られましたが、最終的な入学志願者数は全国私立大学第 8 位の 82,219 人となり、昨年度と比較して 272 人（3.2%）減となりました。次年度以降においても、受験生における受験機会の確保ならびに入学試験の安定的な実施体制の確保、「全国型大学」堅持等の観点から、試験会場や試験実施日程等について更なる検証・検討を進めて参ります。

（５）戦略的な広報活動の推進

教育・研究に係る活動及び成果の積極的な発信について、本学の専任教員による知的成果物を広く社会に発信し、本学が有する研究力をアピールするとともに、産学官連携や共同研究の推進に資することを目的として、本学では、研究者情報データベース、研究シーズデータベース、学術リポジトリの 3 つのデータベースからなる研究情報システムを開発してきました。これら 3 つのデータベースは相互に連動しており、情報を補完・活用することで、管理者・閲覧者に利用しやすいデータベースを目指しています。すでに公開していた研究者情報データベース、研究シーズデータベースに加え、10 月からは学術リポジトリを学外にも全面公開しました。2012 年度は 2 誌（100 編）を掲載し、2013 年度には 20 誌程度（約 800 編）を順次掲載する予定です。

法学部では、雇用、犯罪、広告表示、選挙、高齢社会など社会の様々なリスクをテーマに、読売新聞立川支局との共催による連続市民講座「リスク社会に生きる 法、政治、そして未来」（全 10 回）を開催し、延べ 3,500 人を超える方々に参加いただきました。

また、各方面で活躍する学生や卒業生、学内の催事イベント等を学生自身が記者となって取材・編集する大学広報誌『HAKUMON Chuo』（年間 5 回発行）について、在学生のニーズにより合致した冊子作りを指向して従来の冊子への感想等のヒアリングを行い、当該結果を踏まえて 2012 年夏号からサイズや表紙・誌面等を刷新しました。

5. 国際化

（１）国際化及びグローバル人材育成に向けた取り組みの推進

文部科学省「平成 24 年度グローバル人材育成推進事業」に採択された構想の目的は、地球規模での諸課題に的確に対応できるグローバル人材の育成を通じて、本学の高等教育

育機関としての社会的責務を果たすことにあります。今日の社会においては、国内外を問わず、グローバルな視点を持って活躍できる人材が求められる場面・局面が極めて多様化していることから、本構想では、キャンパスのグローバル化を始めとする教育環境の整備とともに、新たな方法論に基づく留学プログラムや専門教育科目の展開を含む教育内容の充実等を通じて、多様なグローバル人材を育成することを目指しています。

本構想では3つのタイプのグローバル人材モデルを設定しています。具体的には、①幅広い教養とコミュニケーション能力で政策やビジネスの実務を担う「グローバル・ジェネラリスト」を“基底とする人材像”（全学生がまず目指すべき人材像）として位置付け、その上に、②グローバル社会の政策やビジネスの企画・立案を担う「グローバル・リーダー」と、③高い専門性をもって政策やビジネスを精緻化・高度化することを担う「グローバル・スペシャリスト」の2つを設定しています。個々の学生が持つ多様性を基に「グローバル・リーダー」や「グローバル・スペシャリスト」としての能力伸長を図ることができるよう、学長直轄の「グローバル人材育成推進委員会」を中心とした全学的な体制を整備し、各種の取組みを推進しています。

本学が設定した3タイプのグローバル人材像の育成に向け、本年度は、①異文化理解力及び語学力の向上を主たる目的とする、カナダ、英国、韓国、オーストラリア及びニュージーランドの諸大学での短期語学研修プログラム及び文学部と総合政策学部による「SEND プログラム」（日本人学生が留学先で日本語教育支援や日本文化紹介に従事することにより、学生自身の異文化理解を促すことを目的とするプログラム）の実施、②グローバル人材となるために必要不可欠な外国語コミュニケーション能力を強化するための「春休み TOEIC 集中講座」及び「春休み TOEFL 集中講座」の実施、CALL システム（コンピュータを活用した外国語教育システム）及び海外大学との同時中継授業を行うための遠隔授業システムの整備、③留学及び海外インターンシップの拠点整備・構築に向けた米国、オーストラリア、韓国、英国、中国、ベトナム、インドネシア、タイにおける諸大学及び現地卒業生組織との折衝、交流協定締結（ハワイ大学マノア校）、④学生が主体的に「学びの好循環」を作り出すための学習成果確認システムである「グローバル C-Compass」の3タイプの人材育成に対応した評価指標の開発、⑤本学教員のグローバル教育力向上を目的とする、英語による授業実施スキル向上のための学内研修会の実施、⑥学生に対する留学への意識啓発・動機付けのための施策として、前国連事務次長・赤阪清隆氏を始めとする有識者を招いての「国連」をテーマとするインターナショナル・ウィーク等の国際的行事の実施、留学相談窓口を置き海外放送受信設備や留学のための資料を整えたインターナショナル・ラウンジの開設、学生向けの冊子『グローバル人材になろう』の発行、⑦本事業での本学の取組内容を広く社会に公開することを目的とする Web サイト「GO GLOBAL」の開設等を行いました。

本学では、各学部・研究所等の教育研究機関ごとの国際交流を基本とし、1983 年に設置された国際交流センターが全学調整機関として国際交流活動等を支援する体制を取っていましたが、2012 年 7 月 1 日に、本学の国際化をさらに推進し、新たな課題に対応するため、国際化に関する全学的な基本方針の策定及び当該方針に基づく諸施策の実施を目的に、学長を機構長とする「中央大学国際連携推進機構」を設置しました。同機構の

下に「国際連携推進会議」及び「国際交流センター」を改編した「国際センター」を置き、両者が連携して国際化を推進する体制を整備しました。

学生の海外留学の支援・促進に係る主な取組みとしては、本年度後期から「中央大学グローバル人材育成推進事業」の一環による「文学部 SEND プログラム」を開始しました。当該プログラムは、全学部生を対象にした文学部の取組みの一つで、複数の海外研修と日本における教育課程を組み合わせたものであり、参加者は、春休みに英国国際教育研究所（IIEL）の日本語教師養成課程を受講し、次年度前期に本学で関連科目を受講後、夏休みに本学協定校で1週間の異文化理解・日本文化紹介と3週間の日本語教育実習を行います。2つの異なる国・地域への留学、専攻科目と日本語・日本文化に対する理解を深める教育を通して、教養と行動力を備えた人材を育成します。2012 年度後期から開始した第1回プログラムでは、各学部から応募し選抜された33人が学んでおり、2013 年2月・3月には4週間ロンドンへ、同年8月・9月には本学の海外協定校へ3週間留学する「ダブル短期留学」を実施します。

外国人留学生の受入体制の整備、学生間交流機会の創出・充実について、経済学部では、教員及び日本人学生による「外国人留学生のための学生交流委員会」が中心となり、同学部の国際交流スペースを活用した日本人学生と留学生の交流等を通じて、双方の異文化理解の向上を図ってきていますが、これらに加え、国際センターや中央大学留学生会とも連携してスポーツ大会を実施し、また、有志企画として食事会等も実施して学部を超えた交流を行いました。また、同学部においては、外国人留学生の学修支援策として、4月には前年度の成績が不振であった留学生と面談を実施し当年度における学修の支援を行いました。

6. 総合学園づくりによる一貫教育の充実

（1）附属学校教育の充実・強化

2012 年度における主な取組みとしては、中央大学横浜山手中学校（当時）において 2012 年度入学生より男子学生に門戸を開いたほか、同中学校ならびに中央大学横浜山手高等学校（当時）は、2013 年4月1日をもって旧校地（横浜市中区山手町）から港北ニュータウンの新校地（横浜市都筑区牛久保）に移転し、新たな教育活動の展開を図る趣旨により、校名を『中央大学附属横浜中学校・高等学校』と改称しました。

また、中央大学附属中学校では、本学専門職大学院法務研究科と協力し、同中学校3年生を対象に、司法制度や法律に係る興味・関心を喚起するとともに、社会で仕事を意味を学ぶ観点から、模擬裁判を体験する取組みを行いました。さらに同研究科では、中央大学附属高等学校の法学部推薦内定者及び他学部進学内定者の有志を対象に、法学及び法曹への関心を喚起し、職業観及び動機付けに資するため、実務家専任教員（現職検事）を派遣して特別授業を実施しました。

なお、その他の各附属中学校・高等学校における教育の充実・強化については、後述の各学校に係る事業項目の実施状況をご参照ください。

【リソースの結集】

7. 研究力の向上

(1) 研究者養成制度の充実

若手研究者育成システムの構築については、若手専任教員に対し、研究基盤を構築しキャリアを積むことができるよう、新任教員説明会を多摩（学事部研究助成課）、後樂園（研究支援室）の両キャンパスで実施し、本学の研究費制度の概要や支援体制の周知を図ることで、14 件の科学研究費（研究活動スタート支援）に申請し、3 件が採択されました。また、理工学研究所では、40 歳以下の若手研究者中心に申請を促し、各種公益財団法人からの助成に 24 件を申請し 6 件が採択に、また、独立行政法人科学技術振興機構（JST）の研究成果最適展開支援プログラム（A-step）探索タイプについては、助教が 6 件を申請し、1 件が採択されました。

さらに、博士課程後期課程に在学する大学院生を「準研究員」等として研究チームへ参画させることや、研究成果の発表機会の提供、査読制度等を通じて若手研究者の育成に努めるとともに、日本学術振興会特別研究員への応募を促進し、結果として 5 件が採択されました。

国際的な研究活動の推進については、国際センターと大学院や研究所が連携し、外国人研究者の受け入れや本学教員の国外派遣、学術国際会議派遣等を通じて研究交流の拡大を図っているほか、大学院生に対しても、学術国際会議派遣助成を行っています。とりわけ理工学研究科では、より高度で多くの研究者が集まる国際学会での発表機会が 130 件を数え、学生における国際レベルでの積極的な研究交流が促進されました。

(2) 研究活動の促進

重点研究分野の形成と更なる研究支援体制の整備・充実について、理工学研究所においては、2012年度の重点分野として「資源・エネルギー」、「省エネ・低炭素化」、「ロボティクス・IT・最適化」を定め、大型競争的資金の獲得を目指すとともにその研究活動の活性化を図りました。また、次年度の学内共同研究プロジェクトについて 20 件の申請があり、審査の結果、更なる研究課題として 16 件を採択しました。さらに、後樂園キャンパス 2 号館に先端科学技術センターを開設し、実験機器の共同利用等、学部・学科横断の研究活動の拠点として活用しています。

各研究所における研究活動・成果発信の促進については、日本比較法研究所・経済研究所・社会科学研究所・企業研究所・人文科学研究所・保健体育研究所・政策文化総合研究所のそれぞれにおいて設定した研究計画に基づき、研究チームによる研究活動を展開し、紀要、叢書等を通じて研究成果を広く公表しました。

学内研究費制度に基づく研究活動の活性化と競争的外部資金獲得による研究活動の促進については、科学研究費補助金への申請活性化に向け、説明会の開催回数の増加や研究者への直接的な働きかけ、学部教授会での呼び掛け等に努め、前年度 261 件の申請（採択 158 件）より 53 件増の 314 件の申請（4/17 現在 179 件採択、一部審査中）に繋がり

ました。また、学内研究費制度の中で特に特定課題研究費及び共同研究費については、研究経過、研究成果の公表推進を通じて研究活動の活性化に努めています。

また、理工系では、独立行政法人科学技術振興機構（JST）における研究成果最適展開支援プログラム（A-step）シーズ顕在化タイプに1件、探索タイプに4件（助教除く）、「低エネルギー、低環境負荷で持続可能なものづくりのための先導的な物質変換技術の創出」研究領域に1件、農林水産省における平成24年度農林水産技術会議事務局プロジェクト研究委託事業に1件、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）におけるIT融合による新社会システムの開発・実証プロジェクトに1件が採択されるなどの成果を上げました。

8. 国内外におけるネットワークの構築

（1）ステークホルダーとの連携推進

他大学との教育・研究連携の推進について、理工学部では、複数大学の連携により設備を整備し、共同利用や教育上の連携等を行うことで、質保証と教育内容の多様化を図る取組みとして、文部科学省平成24年度「私立大学教育研究活性化設備整備事業」に採択された「医工連携を軸としたトランスディシプリナリー教育の推進」事業を日本医科大学と連携して展開し、狭い範囲の専門分野の知識や技術の修得だけでなく、理系・人文科学系・医療福祉系を含めた広範な知見と、チームワークのもと多様な知識・知恵を総合的に展開し、新たな知見・アイデアを創出する能力を身に付けた学生、すなわち「実学的人材」を育成しています。

父母ネットワークの強化については、全都道府県50会場で父母懇談会を開催し、4,644人にご参加いただきました。各会場においては、震災後における本学としての対応や資格試験・入学試験結果、スポーツ等の活躍、学修環境等をお伝えするとともに、大学の近況、学業・学生生活についての紹介を行いました。さらに、父母連絡会の各支部による活動も活発に行われ、13支部による東京箱根間往復大学駅伝競走の沿道での応援を始め、学友会各部会の応援会や、本学へのキャンパス見学会（18企画）等に多数のご父母が参加されました。また、これらの父母連絡会の活動が朝日新聞を始めとする各種マスコミに取り上げられました。

キャリアセンターでは、就職活動に関するご父母の理解を深めていただくため、父母懇談会と合同で全国42支部、単独で5支部において、積極的に学生のキャリア形成や就職活動・支援等に係る情報提供を行いました。また、首都圏7支部合同の就職懇談会を、多摩キャンパス（文系学部生のご父母対象）及び後樂園キャンパス（理工学部生のご父母対象）にて開催し、多くのご父母にご参加いただき、進路・就職の動向、指導方針、就職状況及び就職活動スケジュール等をご理解いただくよう努めました。

卒業生・修了生等とのネットワークの強化については、3年ぶりとなるホームカミングデーを「絆」をコンセプトとして、10月28日（日）に多摩キャンパスにおいて開催しました。当日は御足下の悪い中ではありましたが、約2,800人の卒業生の方々にご参加

いただき、旧友や恩師との再会を経て、楽しいひと時をお過ごしいただきました。また、戦略経営研究科では、11月17日（土）、MBA 修了生をお招きし、最新のトピックを扱った講演と参加型の討議を行うことにより、修了後の学修・研究活動の継続を喚起するとともに、ビジネススクール教職員・在学生との交流を促進することを目的に、初のホームカミングデーを開催し、多くの方々にご参加いただきました。

地域・社会とのネットワークの強化については、7月1日（日）及び8日（日）に多摩キャンパスにおいて、「中央大学学長杯争奪スポーツ大会（中大杯）」を開催しました。当日は、11種目にわたる競技に加え、本学学生が指導員として参画する「スポーツ教室」を実施しましたが、参加者ばかりでなく、指導員として協力した学生にとっても地域社会との交流を通じ、多くの学びを得ることのできた時間となりました。次回大会は、今回大会での実施内容に加え、FLP スポーツ健康科学プログラムの履修学生有志による特別企画を実施する予定で、学生の当該スポーツ大会の運営への参画を通じ、自己の行動特性であるコミュニケーション力・問題解決力・組織的行動能力・創造力・自己実現力を伸長させる契機となることが期待されます。

また、本学における学術研究の成果を広く社会に普及することを目的として、学術講演会を全国 57 会場で開催し 4,695 人の方々にご来場いただきました。さらに、クレセント・アカデミーにおいては、受講生へのアンケート結果等から開設時期・開設校地・ネーミングの変更などによる開設講座の見直し、折り込みチラシの対象地域の見直し、ジュニアテニス教室などの新設等が功を奏し、過去 5 年以上 900 人台だった受講者数が 1,570 人まで増加するなど、多くの生涯学習やキャリアアップの場を地域社会に提供することができました。

産学官連携体制の強化については、理工系分野において、5 大学（中央大学、お茶の水女子大学、東洋大学、学校法人日本医科大学、いわき明星大学）が共同で環境、医療・健康、ライフサイエンス分野に特化した「新技術説明会」を JST ホールで 12 月に開催しました。当該説明会での本学の発表案件に対しては数社からの問い合わせをいただいております。現在、交渉を進めています。また、「イノベーション・ジャパン 2012」では 5 分野で 5 件を出展し、本学の研究力の高さに対して注目を集めることができました。加えて、上述以外の各種産学連携イベントへも 5 件出展することで、本学の研究シーズの紹介にも力を入れました。

さらに、理工学研究科においては、「国際水環境理工学人材育成プログラム」の一環として、企業や研究所など 26 組織に支援をいただき、計 4 回にわたる教育研究ネットワーク会合を開催し、産学官連携の取組みを推進しました。

9. 教育・研究環境の整備

（1）キャンパス整備

多摩キャンパスの教育・研究環境、アメニティの整備については、窓ガラス飛散防止用フィルム貼付工事により、災害時の二次的避難先（屋内施設）である第 1 体育館アリ

一ナの安全対策を図るとともに、階段等があり車椅子での移動が難しかった8号館と11号館の間に屋根付きのスロープを設置し、キャンパスのバリアフリー化を進めました。さらに、8号館の4教室の映像・音声設備、7教室のプロジェクター、Cスクエアの小ホール・中ホールのプロジェクターを更新し、教育環境の改善を図りました。

また、陸上競技場に必要な改修を施したことにより、引き続き陸上競技場の第3種公認が更新されました。さらに、ゴルフ教場の打席への屋根設置、軟式テニスコート6面の全面改修等を行い、体育の教場整備に努めました。

法学部では、6号館5階8教室の机・椅子等の什器を全て交換し、教育環境を改善しました。経済学部では、7号館4階4教室の机・椅子等の什器と映像・音声設備、4階4教室の映像・音声設備を更新し、映像・音声教材の効果的な利用に供する環境を整えるとともに、PC教室1教室をリプレイスすることで情報環境を整備しました。また、文学部では、3号館1階10教室、2階9教室の机・椅子等の什器を全て交換するとともに、9教室のマルチメディア機器、1階4教室のAV機器を更新し、新たな教育・教室環境を提供しました。

都心キャンパスの教育・研究環境、施設の整備について、後楽園キャンパスでは、3・4・5・6・8号館全てに渡る基幹ネットワーク機器、配線等を更新し、ネットワークの安定稼働に備えるとともに運用経費の削減にも寄与しました。また、旧2号館跡地にテニス・バレーボール・バスケットボールが可能な多目的コートを整備しました。

理工学部では、学生や教員から寄せられるニーズの増大とコンピュータ性能の飛躍的な発展に対応するため、数学科で運用している計算機システムをリプレイスしたほか、5号館2階4教室の机・椅子等の什器を全て交換するとともに、3号館3教室、5号館3教室のプロジェクターを更新することで、教育環境の改善を図りました。

市ヶ谷キャンパスでは、法科大学院の3教室でプロジェクターをリプレイスし教育環境を整備しました。また、駿河台記念館では、老朽化した空調機器の更新、大型空調機のオーバーホールにより、施設利用者への快適な環境を提供しました。

今後も「安全・安心の学校づくり」のみならず、各キャンパス内のアメニティ向上や利便性の向上を目指し、教育研究活動に係る諸施設の環境整備に努めて参ります。

10. ガバナンスの充実

(1) 中長期事業計画及びマネジメントシステムの構築

本学が125周年を契機として、その教育・研究活動を通じて人類の発展に貢献し、高度に社会的ニーズに応える高等教育機関としての持続可能性を一層高めていくためには、これからの本学の在るべき姿を中・長期的観点から描いた中長期事業構想及び中長期事業計画の策定のほか、これらの具現化を図るための具体的なアクションプランならびにロードマップの策定が急がれます。今後は、中長期事業構想及び計画を、長期・中期・短期等の階層性と周期性をもって着実に推進するための「中長期事業マネジメントシステム」の構築、さらには、中長期事業構想及び計画を安定的かつ積極的に具現するため

の全学的な推進・実行体制の確立に向け、更なる検討を進めて参ります。

（２）財務基盤の強化

中長期財務計画の策定、財政基盤の強化については、教育力向上に資する活動を支え、同時に本学の長期的な維持・発展を可能とする財政基盤の確保に向け、資金調達の負荷を平準化していくために、特定資産への繰入を計画的に行いました。また、附属収入の７割を占める学生生徒等納付金収入については、学生数に大きく左右されることとなりますが、厳格な定員管理が求められる中で本学における入学者数の抑制による漸減傾向にあることや、同規模他大学に比べ比較的低い学費水準であることにより、大幅な増加は見込めない状況にあります。このため、今後さらに財政基盤の強化を図るためには、学費の見直し以外にも、既存の財産を効率的に活用することで、新たな定員拡大を図る等の事業展開が必要であり、同時に学納金収入以外の確保を継続的に努める必要があります。

（３）各組織の活性化

事務組織の見直しと業務改善の実施については、入試業務のワンストップ化による受験生サービス向上に向けて、特別入試関連業務についての業務移管を進めるとともに、入試業務の委託化、統合化を図ることで、専任職員の入試応援業務において大幅な業務改善を行いました。

SD の推進については、５月に事務イントラネットを通じて、人事部長より「大学職員の役割」を全職員に発信し、①教員・職員それぞれの立場から「学生視点」での支援、②大学と「社会（変化）の結び付き」を意識することの必要性を示し、「職員の役割」と「あるべき職員像」の浸透を図りました。

自己点検・評価に基づく自己改善メカニズムの定着化・高度化については、本学における改善・改革サイクルの強化ならびにアカウントビリティの履行に資するための恒常的な自己点検・評価サイクルを機能させ、本学における評価文化を定着させるとともに、全学及び各組織における諸活動の一層の質的向上を図るため、2012 年度の年次自己点検・評価結果を本学公式 Web サイトに公開したほか、自己点検・評価の根拠となる大学基礎データ、自己点検・評価マネジメントシステムデータ等定量データ蓄積を推進し、大学基礎データとして 2012 年 4 月に本学公式 Web サイトに公開しました。

また、本学における自己点検・評価活動の客観性をこれまで以上に高めるため「2009 年度 年次自己点検・評価結果を踏まえた最重要課題」として設定した各課題のうち進捗が芳しくない課題や、2009 年度の「機関別認証評価」結果において助言・勧告として指摘された事項を含めつつ、2011 年度に実施した年次自己点検・評価結果に基づき、全学的かつ積極的な改善・改革が求められる事項を「2011 年度 年次自己点検・評価結果を踏まえた最重要課題」として大学評価委員会の下で取り纏め、法人・教学執行部に対して報告するとともに、全組織において共有化することで、問題認識の醸成と、着実な改善に向けた業務推進を促しました。

各種認証評価への適切な対応について、戦略経営研究科に関しては、2012年10月に実施された公益財団法人大学基準協会による実地調査、ならびに2013年1月の認証評価結果（委員会案）に対する意見の申し立てへの対応等を終え、3月下旬には同協会の経営系専門職大学院基準に適合していると認定する旨の評価結果を得るに至りました。また、国際会計研究科に関しては、12月末、公益財団法人大学基準協会に自己点検・評価報告書草案・基礎データ案の提出を終え、2013年3月に申請しました。

『中央大学新入生アンケート』及び『中央大学在学生（2年生以上）学習と学生生活アンケート』については、4月～5月にそれぞれ実施し、その集計結果を6月～7月に学生と教職員に公表するとともに、各学部及び学生生活関連組織に対しては、関連する事項についての詳細な分析データを作成し、フィードバックを順次行いました。さらに、集計結果から読み取れる傾向のうち、本学の事業計画を始めとする重点施策と関連の深い事項に関してポイントを取り纏めたサマリー（要約版）の作成・公開を行い、本調査結果の活用を通じたPDCAサイクルの一層の定着・強化を図りました。

事業計画を始めとする主要PDCAサイクルの着実な推進については、本学の組織的かつ十全な事業推進に向けた取組みとして、「事業計画推進ミーティング」を開催し、前年度の事業実績と新年度の事業推進事項の全学的な確認と事業推進に向けた全体ディスカッションを行い、構成員間における事業推進に係る情報や課題及び今後の更なる事業の着実な推進に向けた取組みの方向性等を共有しました。

（４）危機管理体制の整備

危機管理体制の全学的強化（事件・災害・薬物・メンタルヘルス・ハラスメント対策、安全安心キャンパス整備等）については、学生の安全確保の観点から帰宅困難者対策の一環として従来の備蓄計画を見直し、多摩キャンパスの防災用備蓄品を増強するとともに、他キャンパスの備蓄計画を見直しました。また、学生・教職員向けに、地震対応版から災害全般に対象を広げた防災ポケットガイドの改訂版を作成するとともに、多摩キャンパスにおける個別行動マニュアル、災害発生時の教職員初期対応フロー図等を配布しました。さらに、8月6日には後樂園キャンパス6号館において地震総合訓練を実施し、避難の安全性、実効性を確認しました。

薬物乱用防止啓発の取組みに関しては、複数関係組織が協働し、合同で防止啓発に係るキャンペーンを実施したほか、新入生ガイダンスにおいても、薬物乱用防止講演会を実施し、毎年約5,000人の新入生への啓発を行っています。

ハラスメント防止啓発の一環として、教員向けには各教授会でアカデミック・ハラスメント防止DVDの上映や相談事例報告を実施しました。職員向けには11月にリスクマネジメント能力を高める研修を多摩・後樂園それぞれのキャンパスで実施したほか、学生向けには10月に学生団体（NHP）とハラスメント防止啓発委員会とが協働し、パネルディスカッションと多摩・後樂園・市ヶ谷・市ヶ谷田町の4キャンパスでハラスメント防止啓発キャンペーンを実施しました。また、附属中学・高校生徒向けに講演会、同校教員向けに研修会を実施し、ハラスメントの防止啓発ならびに意識の醸成を図りました。

通信教育部の主な事業項目の実施状況

1. 「導入教育」の充実

導入教育科目として、大学教育で必要とされる基礎的能力を養成する「導入教育A」と、専門教育として法律学を学修するうえでのイントロダクションを行う「導入教育B」を面接授業として開講しました。2012年度入学生では、レポート提出者の75%が導入教育科目を受講しており、受講がレポート提出の契機となっています。

また、受講者の半数近くが新入生以外の正科生という結果は、入学はしたもののレポートの提出・合格がままならず学習が進まなかった新入生以外の正科生にとっても、導入教育の内容がニーズに応える内容でもありました。

2. eラーニング環境整備

通信教育部では、多様化する学生ニーズに対応するため、eラーニング環境の整備に注力しています。リアルタイム型メディア授業については、4科目延べ9会場に中継し、併せて、2013年度1期から配信するオンデマンド授業コンテンツとして収録しました。

オンデマンド型メディア授業については、1～3期はそれぞれ13科目、4期は11科目を配信しました。また、オンデマンド型メディア授業を4期制にしたことにより、受講生が前年度1,439人から2,119人（1.47倍）と飛躍的に増加しました。

3. 各種専門職を含め法律知識・法的思考能力習得のニーズに対応する的確な広報の実施

学士課程としてのニーズに対しては、私立大学通信教育協会の新聞広告を主とする連合広告を展開するとともに、秋季5回、春季15回の合同入学説明会に参加し、学生募集を行ったほか、10月生と次年度4月生を対象に単独入学説明会を実施しました。

さらに、各種資格を有し、社会的な活動を行っている職業人の入学を促進するため、新聞・新聞デジタル版・雑誌・インターネット・メールマガジン・駅構内への単独広告等を展開した結果、税理士5人、弁理士6人、社会保険労務士17人、司法書士12人、行政書士23人、法務関連部門勤務者33人の入学に至りました。

4. 教科書を中心とする教材の充実

「中央大学法学部通信教育課程の教科書使用に関するガイドライン」に基づき、2012年度中に基本教科書については「国際私法」、「特殊講義2〔福祉と女性〕」を発行し、指定教科書については2科目で更新を行いました。

5. 通信教育部施設の充実

都心スクーリング施設の確保については、以前より駿河台記念館と同規模の施設を模索していますが、都心部では条件に見合う会場は数が少なく、低料金での借用は困難な状況です。

中央大学高等学校の主な事業項目の実施状況

1. 教育施設・設備の整備

新2号館関係備品の整備は器具庫内に棚を設置して完了しました。また、8号館教室窓への飛散防止・遮熱フィルム貼付工事の実施とともに、教材等の整備として、図書室蔵書管理システムのリプレイスや教材作成用の丁合製本機の購入により、教育施設・環境を整備しました。

2. きめ細かな教育への対応

生徒一人ひとりの興味・目標や習熟度に応じたきめ細かな教育へ対応するため、数学は2年生から少人数による習熟度別授業、英語は3年生から少人数による目的別授業を実施しています。

また、卒業までに全生徒の英検2級、漢検2級合格を目指して、それぞれ3回の団体受験を実施しました。年間行事予定に英検・漢検の実施日を組み込むことで、学校で団体受験できる体制を整備しています。さらに、通称0時限と呼ばれる始業開始前の時間帯に英検2級合格を目指す英語特別講座（英検セミナー）を開講し、フォローアップ体制を整えています。

3. キャリア教育

キャリア形成教育の一環として、大学卒業後の進路（職業）の具体例を知ることにより「大学で何を学ぶか」を考える契機とするとともに、早期段階からのキャリアビジョンと目標の設定を促すことを目的として、1年生には進路講演会（放射線技師、パイロット）、2年生には本学の学部説明会（法・経・商・文・総政）、3年生には本校卒業生による進路相談会を実施しました。さらに、総合学習講座として11月に宇宙航空研究開発機構（JAXA）の豊田裕之先生、2月に臨床心理士の小倉千尋先生による講演会を実施しました。

また、本学理工学部との協力により、従来の高大連携の枠を超えた、産業・大学・高校間で連携する形の「高校生キャリア講座『私の生き方を考える』」（全5回）を11月から実施しました。当該講座は目先の進学や就職ということからは離れ、高校生が自分の身近なところから社会の問題を考察し、その中から自分の生き方のヒントを見つけ出すことを企図し、将来の日本の社会を担う人材への成長を期待する三者の思いが結集してスタートしました。

さらに、本学理工学部との連携による2年生への理科特別講義（8月・12月・3月）、3年生への体験理科実験教室（8月）を実施することで、大学の研究を肌で感じることであり、進路を決めるうえでも非常に有意義な時間となりました。

4. 危機管理体制の整備

7月にAEDを使用した心肺蘇生法の講習会、9月に地震を想定した避難訓練と消火器訓練を実施するとともに、防災備蓄品を追加整備しました。さらに、安全対策マニュアル（不

審者対応・防犯)について随時改訂を進めるとともに、2月に不審者進入対応防犯訓練を実施しました。

5. 教育内容の充実

教育内容の充実に向けた授業評価アンケートを実施するとともに、教員相互の授業見学を実施し、授業改善に向けた取組みを進めています。

また、2012年度の1年生から、教科に留まらない実力の涵養を目的に「土曜講座」を開講しました。本講座では、①教科書に載っていない内容を取り扱う『国語研究』・『英語研究』・『数学研究』、②実力テスト対策を行う『実践国語』・『実践英語』・『実践数学』、③点字や手話、フラワーセラピー等を体験する『ボランティア講座』を展開しました。

中央大学杉並高等学校の主な事業項目の実施状況

1. 創立50周年記念事業への取り組み

大学関係者を始め教員OB・卒業生等約250人の方々にご出席いただき、5月12日に第1体育館で創立50周年記念式典及び祝賀会を開催しました。また、在校生を中心に卒業生等も含め約1,100人が出席し、11月21日に杉並公会堂で創立50周年記念音楽会を行いました。

2. 魅力ある教育活動の継続的な展開

協定校との交流では、韓国・中山外国語高等学校へ生徒22人、教員3人が訪問、相互訪問を実施しているオーストラリア・ユニティーカレッジからは生徒・教員14人が来日しました。

また、明確な目的意識を持って大学生活をスタートさせるためのイギリス・オックスフォードへの特別研修には3年生29人、教員1人が参加し、英語で専門科目を学ぶとともに、オックスフォード大学の学生と意見交換を行いました。なお、国内研修としては屋久島へ生徒22人、教員3人が参加し、縄文杉や弥生杉を含め多様な植生の中を散策するとともに、アカウミガメの上陸を観察しながら環境問題について考察するなど様々な自然学習を行いました。

さらに、初めての試みとして、キャリアデザインをテーマに2泊3日で都心の33か所の企業・団体を訪問する研修を実施しました。「経済・金融コース」「マスコミコース」など、生徒が希望する業種別に5～6ヶ所を見学した後、宿泊したホテルでNPO「カタリバ」の方々とワークショップを行い、就業意識を醸成しました。

3. 教育施設の維持・改善

緊急性の観点から、予定していた柔道場畳張替工事と正門横掲示板取替設置工事については見送り、ミーティングルームの改修を優先的に実施しました。ミーティングルームの入口扉を透明ガラス扉に改修するとともに、カウンター、スクリーンの設置、パン

チカーペットの敷設を行い、明るく機能的なスペースにリニューアルしました。

さらに、教室系統空調用ボール弁取替工事を実施し、空調機能の安定化を図りました。

4. 広報活動の充実

ミニ学校説明会及びグループ見学会を年間で延べ 85回実施したほか、7月から11月にかけて学校説明会（計4回）を実施し、合計で5,730人にのぼる中学生・保護者・一般の方々にご参加いただきました。生徒の協力を得ながら実施することにより、中学生及びそのご父母に本校の教育方針と教育の特徴、校風をより明確に伝えることができました。

また、6月と11月には公開授業、10月の緑苑祭（文化祭）当日に「ミニ説明会」を実施するとともに、9月に中杉トライアルを実施し、午前は体験授業、午後は部活動体験を通じて中学生に実際の雰囲気味わっていただきました。

5. 財政基盤の確立

今後の施設・設備のライフサイクル計画に基づく大規模修繕や多様な教育活動等の諸施策を支えるとともに財政基盤の強化を目指し、日々節減に努めました。

中央大学附属高等学校の主な事業項目の実施状況

1. 新カリキュラムの実施

2013年度開始の新カリキュラム実施に先立ち、移行措置として2012年度入学生の「化学基礎」、「数学Ⅰ」の時間数を変更し、新カリキュラムへの円滑な移行を図りました。特に「化学基礎」は実験をふんだんに取り入れ、発展領域にも到達できるレベルの授業を展開しました。

2. 国際交流－中国との交流の実施

中国の歴史・文化を学ぶとともに、上海での日系企業を見学することにより、日本との結びつきを理解することを目的に、2013年3月末に中国の学校への訪問実施に向けた準備を重ねましたが、日中関係を巡る状況により今年度中の実施は断念し、改めて計画を練り直すこととしました。

3. サーバー、コンピューターラボPCリプレイス

老朽化した1号館3階のコンピュータ室のサーバー、PCを2012年4月にリプレイスし、生徒の授業環境の改善を図りました。

4. 図書館授業用PCリプレイス

老朽化した図書館授業用PCを2012年4月にリプレイスし、生徒の授業環境の改善を図りました。

中央大学附属中学校の主な事業項目の実施状況

1. プロジェクト授業の実施

ネイティブスピーカーの指導による「プロジェクト・イン・イングリッシュ」では、3年間を通じて、相手に自分の意思を伝える「ツール」としての英語を体感させる指導を継続することで、発信する力の向上を図っており、単なる「英会話」の時間に終わらせず、生徒の知的発達段階に合わせたプロジェクト・タスクを設定することによって、生徒たちによる積極的な取組みを促しています。1年生では「中附中について」、2年生では「小金井市について」、3年生では「日本について」をテーマに1年間かけて学習し、年度末にまとめとして英語による壁新聞を作成しました。

また、体験重視の科学教育である「プロジェクト・イン・サイエンス」に関しては、中学理科のカリキュラム枠に囚われることなく、様々な角度からのアプローチにより、実験と観察に焦点を当てた授業を通して、生徒達の科学的好奇心を高めることができました。また、理工学部から実験室使用の協力を得ることができ、大学の雰囲気的一端に触れることもできました。

2. 体験学習の実施

体験学習の機会として、オリエンテーション旅行（4月）、模擬法廷（裁判員裁判）体験授業（6月）、林間学校（7月）を実施しました。5月にはワンデー・エクスカッションを実施し、グループ行動により新聞社（朝日・毎日・読売）やNHK、テレビ朝日等のメディア各社を訪問しました。その途中、博物館などにも立ち寄り、集合地の東京タワー下にある増上寺に辿り着くまで、1日をフルに使って都内を探索しました。また、2年生での奈良・京都への移動教室では事前学習・実地見学及び事後のレポート作成等、充実した内容で当初の目的を達成することができました。

中学校の開校後、初めての実施となった修学旅行（沖縄）については、綿密な事前学習を経て、実地調査とレポート作成を行い、大きな教育的効果を生みました。

3. 食育の実施

週1回、クラス全員で同じメニューの昼食時間を設定し、健康、食文化、テーブルマナー、自然環境、食料問題など、「食」に関わる様々なテーマを扱いながら、「食」について考える「スクールランチ」を、年間を通じて19回にわたり実施しました。毎回、担任及び管理栄養士から生徒へ行う「食」に関する知的好奇心やマナーを高めるための短いレクチャーを通じて、週1回の単なるクラス単位の「給食」に終わらないよう工夫を重ねています。今年度は1年生と2年生のクラスが一緒にスクールランチを実施しており、学年を越えた交流の機会にもなっています。

中央大学横浜山手中学校・高等学校の主な事業項目の実施状況

1. 教育施設の維持

新校舎への移転までの間、旧校舎を支障なくかつ安全に使用できるように必要最低限の整備・補修を行い、安全に利用しました。

2. 危機管理対策

防災委員会を中心に、①危機管理マニュアルの見直しと整備、②災害対応の備品整備と備蓄（非常食、水、シュラフ）について完了しました。

3. 教育内容の充実

授業・学習や課外活動を支援・充実させるため、理科、家庭科で4月にそれぞれ支援要員1人を採用し、授業・実習を補助する体制を整えました。また、生徒の学力の底上げを図るために授業の補講習担当の学習指導員1人を採用し、生徒の学力向上のための補講習、講座を行いました。

4. 教育改革の推進

教員の教育力向上を図る施策を総合的に推進し「附属以上の附属の進学校」にするために、教育力量の高い教員を新たに5人採用するとともに、積極的な外部の研究会・研修会への参加を通じて、教員の教科指導力・生徒指導力のレベルアップを図っています。

また、受験希望者向けの授業公開及び保護者対象の授業参観を6月に各1回、10月に授業参観、11月に授業公開を実施しましたが、11月の授業公開では授業評価も加えて行うなど、今後も教育力向上、学力向上に向けた取組みの更なる推進と授業評価結果の利用拡大を図ります。

5. 広報活動の推進

校地の移転、共学化を含め「附属以上の附属の進学校」を目指す横浜山手の取組みを積極的に広報し認知拡大を図り、優秀な学力層の志願者増に繋げるため、大学広報室と連携し、新聞広告等で移転広報を行い、環境の整った校地への移転について周知に努めました。8月にはみなとみらいホールで「中央大学横浜山手デー」として学校説明会を開催し、中央大学附属校としての横浜山手の認知拡大を図りました。

6. 学校行事、修学旅行、海外研修の充実

各種学校行事、旅行、研修等については、附属校及び進学校としての教育的意義・必要性の見地から経済的側面も含めて見直し、2013年度のカリキュラム改正により、学校行事を正規のカリキュラムに組み込むなど、開催時期や内容の大幅な見直しを行いました。

7. 保護者への（施設設備充実）寄附金募集の開始

保護者への施設設備充実に向けた寄附金の募集については、改めて準備を整え、2013

年度から募集を開始することとしました。

経理研究所の主な事業項目の実施状況

1. 研究会・専門講座の運営

経理研究所では、本学の社会還元事業として、職業会計人及び企業人の会計教育を目的として研究会及び専門講座を開催しています。有料会員制で行っている研究会(A&Bフォーラム)では、月例研究会として実務の第一線で活躍する各界・各分野の専門家を講師として招き、適時性のあるテーマをゼミ形式及び会員事例報告として年間9回実施し、法人40社・個人23人の受講がありました。

また、専門講座は、社会の変化と社会人である受講者のニーズを踏まえつつ、開講テーマを一部変更しながら、財務会計、税務会計、管理会計の専門講座は前期、後期ともそれぞれ各10回(計60回)を実施しました。受講者は財務122人、税務109人、管理122人でした。専門講座各最終回に実施した受講者アンケートでは、講座内容については総体的に高い満足との結果が得られました。

2. 簿記会計・公認会計士講座の運営

公認会計士試験については、2012年度短答式試験(2011年12月と2012年5月の2回)の経理研究所受講生の合格者は合計86人、また、論文式試験については、経理研究所受講生の合格者は86人、大学全体としての合格者数は101人という結果でした(最終学歴が本学以外の合格者を除く)。

また、日商簿記検定試験については、本学を会場として実施した2回(2012年6月と11月)を合わせて、経理研究所の受講生の合格者は計591人(3級395人、2級136人、1級60人)となりました。

簿記検定試験合格者が公認会計士試験における短答式試験合格者へと繋がるため、検定試験合格者が確実な力を身に付けられるよう、個別指導体制の充実・強化を図るとともに「学生サポートシステム」を導入し、Web上で受講生・講師双方向に質問相談等のやり取りができる環境を整備することによって個別相談の充実を図っています。この他、確実に自身のペースに合わせて柔軟に学習できる環境が必要となるため、短答式試験用に「スモールステップ教育」(反復練習システム)を導入し、学習の進捗状況に応じたきめ細やかな教育体制を整えています。

さらに、短答式試験合格者のうち、主に4年次以上を対象として監査法人等の採用試験を想定した就職指導を実施しています。また、5月の短答式試験後と11月の論文式試験合格発表直前には、専門家がエントリーシートの書き方・模擬面接等の指導を行う「就職対策講座」を実施するとともに、中央大学公認会計士会の協力を得て、8月の論文式試験実施後には「監査法人就職懇談会」、11月には「監査法人採用説明会」をそれぞれ開催しました。

3. 機関誌『経理研究』（第 56 号）の編集・発刊

機関誌『経理研究』（第 56 号）の発刊にあたっては、昨今の経済社会情勢を踏まえながら時宜にかなった問題を採り上げ、2012 年度は「会計グローバル化の課題と展望」を特集テーマとして設定し、特定の執筆者に偏らず広く執筆者を募集しました。その結果、会計研究者、会計実務家等からの寄稿が 13 件ありました。なお、機関誌『経理研究』（第 56 号）は 2013 年 3 月に発刊し、関係者へ配布しました。

収益事業部門の主な事業項目の実施状況

1. 積極的な出版企画による良書の刊行

研究叢書等単行本は 37 点（年度目標 45 点）を刊行し、また、雑誌・紀要は 53 点（年度目標 59 点）刊行し、刊行物は合計 90 点となりました。

2. 教科書、参考書の刊行及び販売の促進

自主企画本として、新刊は 2 点（年度目標 5 点）、増刷は 3 点（年度目標 5 点）、教科書等として、新刊は 5 点（年度目標 7 点）、増刷は 2 点（年度目標 3 点）、自費出版として 1 点（年度目標 2 点）を刊行して販売しました。

3. 常備書店の拡大充実

書店の専門書離れが顕著となっているなか、ナショナルチェーンを中心に営業活動を展開しましたが、本年度の常備店舗数は 149 店（前年比 10 店減）、セット数 217 セット（前年比 22 セット減）となりました。

4. 自動販売機による営業活動の充実及びサービスの向上

2012 年 4 月 1 日の契約より、メーカー希望小売価格の 10 円引きでの販売を開始するとともに、設置機器の見直しをした結果、販売本数が増加し、実績として、昨年度を上回る 5,338 万円の売り上げを計上しました。

5. コピーサービスの充実及び向上

学内コピー機の機種統一、学生の利便性等を勘案し、2012 年 4 月よりコピーサービスは管財部所管業務となりました。

以 上

Ⅲ. 財務の概要

※各計算書及び一覧表等において、百万円、千円単位で表示する際に表示単位未満を四捨五入しているため、合計などに差異が生じる場合があります。

[学校法人会計]

(1) 学校法人会計における2012（平成24）年度の決算概要

① 資金収支計算書

(単位 百万円)

支 出				収 入			
科 目	予 算	決 算	差 異	科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費 支 出	25,253	24,608	645	学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	32,376	32,772	△ 396
教職員等人件費支出	23,294	22,768	526	手 数 料 収 入	2,092	1,977	115
退 職 金 支 出	1,959	1,840	119	寄 付 金 収 入	373	232	141
教育研究経費支出	12,031	10,950	1,081	補 助 金 収 入	4,216	4,669	△ 453
管 理 経 費 支 出	1,467	1,389	78	資 産 運 用 収 入	643	903	△ 259
借入金等利息支出	150	150	0	事 業 収 入	801	1,189	△ 388
借入金等返済支出	1,112	1,112	0	雑 収 入	1,461	1,330	131
施設関係支出	3,923	3,909	14	借 入 金 等 収 入	2	1	2
設備関係支出	1,695	1,695	0	前 受 金 収 入	13,319	13,079	240
資産運用支出	1,660	2,763	△ 1,103	そ の 他 の 収 入	5,021	4,513	508
そ の 他 の 支 出	1,598	1,543	55				
予 備 費	338	—	338				
資金支出調整勘定	△ 2,409	△ 3,002	593	資 金 収 入 調 整 勘 定	△ 14,317	△ 14,715	398
当 年 度 支 出 合 計	46,818	45,117	1,701	当 年 度 収 入 合 計	45,988	45,950	38
次年度繰越支払資金	15,518	19,139	△ 3,621	前年度繰越支払資金	16,348	18,306	△ 1,958
計	62,336	64,256	△ 1,920	計	62,336	64,256	△ 1,920
当 年 度 収 支 差 額	△ 830	833	△ 1,663				

[注記] 予備費使用額内訳 借入金等返済支出 借入金返済支出 1
設備関係支出 教育研究用機器備品支出 160
予備費使用額合計 161

*予算は補正後予算額

② 消費収支計算書

(単位 百万円)

支 出				収 入			
科 目	予 算	決 算	差 異	科 目	予 算	決 算	差 異
消費支出の部合計	42,941	41,663	1,277	帰 属 収 入	41,963	43,431	△ 1,468
				基 本 金 組 入 額	△ 4,363	△ 3,525	△ 838
当 年 度 収 支 差 額	▲ 5,341	▲ 1,757	△ 3,584	消費収入の部合計	37,599	39,906	△ 2,306
計	37,599	39,906	△ 2,306	計	37,599	39,906	△ 2,306
帰 属 収 支 差 額	△ 978	1,768	△ 2,746				

*予算は補正後予算額

* 基本金組入 基本金組入額 △ 4,280
基本金取崩額 755
計 △ 3,525

③ 貸借対照表

(単位 百万円)

資 産 の 部				負債・基本金・消費収支差額の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	157,566	155,786	1,780	固 定 負 債	17,023	17,740	△ 717
流 動 資 産	20,738	19,742	996	流 動 負 債	17,889	16,165	1,725
				基 本 金	170,790	167,265	3,525
				累 積 収 支 差 額	▲ 27,398	▲ 25,641	△ 1,757
計	178,304	175,528	2,775	計	178,304	175,528	2,775

④ 学校法人会計における収支計算書の目的と2012（平成24）年度の概要

学校法人は、1971（昭和 46）年制定の「学校法人会計基準（文部省令）」に従って会計処理を行い、所定の計算書類を作成して届け出る義務があります。計算書類は「資金収支計算書」「消費収支計算書」「貸借対照表」からなっています。

（ア） 2012（平成24）年度資金収支計算書の規模と概要

資金収入では、2012年度予算学生数に比して実学生数が増加したことから、学生生徒等納付金収入が増加（3億 9,600万円）しました。手数料収入は、入学志願者数の減により減少（1億 1,500万円）し、寄付金収入も減少（1億 4,100万円）しました。補助金収入では、「グローバル人材育成推進事業」を始めとする補助金が採択されたことによる増加（2億 5,600万円）に加え、私立大学等経常費補助金において前年度決算の学生還元率（教育研究経費支出等／学生生徒等納付金収入）改善による補助金増減率の好転があったため、予算に比して増加（4億 5,300万円）しました。資産運用収入は、昨今の円安基調等の経済環境の変化により、利息収入を中心に予算に比して増加（2億 5,900万円）しました。事業収入では受託事業の増により増加（3億 8,800万円）しました。前受金収入は、2013年度入学手続者数の減により減少（2億 4,000万円）しました。その他の収入の内、横浜山手中高移転事業費の一部未払いに伴い、施設等拡充引当特定資産からの繰入収入が減少（3億 4,200万円）し、予算に比して減少（5億 800万円）しました。これらにより、当年度収入合計は予算より 3,800万円減少し 459億 5,000万円となりました。

資金支出では、2012年度から新規事業として着手した「教育力向上特別予算」及び文部科学省より採択を受けた「グローバル人材育成推進事業」による補助金の執行がありましたが、一方で一部計画での未執行や、各種経費の節減努力・低価格での物品調達に努めた結果、教育研究経費支出全体では予算に比して減少（10億 8,100万円）しました。管理経費支出においては、2009年度以来3年ぶりの実施となったホームカミングデー実施経費（1,900万円）を執行しましたが、教育研究経費と同様に執行の節減努力を行った結果、全体では減少（7,800万円）しました。設備関係支出では、前述の「グローバル人材育成推進事業」に要する機器備品の購入に加え、学生の教育環境の維持・向上に係る教室設備の更新等を、機器の老朽状況に鑑み緊急に実施したこと等により予算を超過したため、予備費を充当（1億 6,000万円）しました。施設関係支出では、中央大学杉並高等学校校地の借地権について、会計処理の変更により予定していた借地権支出が未執行となったため減少（1,400万円）しました。資産運用支出の内、各種引当特定資産への繰入支出において、上記の経費節減努力による予算残高の規模と、長期的な財政構造の健全化を勘案しつつ、予算編成時に想定した額を上回る執行をしたため増加（11億 300万円）しました。その他の支出の内、学生への貸与奨学金の利用実績が予算編成時の想定を下回ったことにより学生貸費支払支出が減少（1億 1,100万円）し、予算に比して減少（5,500万円）しました。

この結果、当年度収支差額は予算より 16億 6,300万円好転し、8億 3,300万円の収入超過となりました。また、次年度繰越支払資金については、予算より 36億 2,100万円増加し 191億 3,900万円となりました。

（イ） 2012（平成24）年度消費収支計算書の規模と概要

本学は1999（平成11）年度までは慢性的に支出超過でした。2000（平成12）年度以降はCスクエア（学生生活棟）や後樂園校舎新3号館等諸施設の建設を行った2002（平

成14) 年度を除き、収入超過を計上できる状況となっていました。2007 (平成19) 年度以降は施設建設が続き、支出超過となっています。本年度においても、基本金取崩額を含み消費収入が 399億 600万円に対し、消費支出は 416億 6,300万円となり、17億 5,700万円の消費支出超過となりました。この結果、累積消費支出超過額は 273億 9,800万円となっています。

消費収入では、帰属収入が増加 (14億 6,800万円) したことに加え、横浜山手中高移転事業の施設関係支出の減少及び工事費の期末未払金の増加等により、収入控除科目である基本金組入額が減少したため、予算に比して 23億 600万円の増加となりました。

消費支出では、中央大学杉並高等学校校地の借地権を会計処理の変更により資産から除却 (7億 5,200万円) したため資産処分差額が増加しましたが、資金支出での減少要因がそれらを上回ったため、消費支出全体では予算対比で 12億 7,700万円の減少となっています。

この結果、当年度消費収支差額は予算より 35億 8,400万円好転し、17億 5,700万円の支出超過となりました。

(ウ) 貸借対照表の規模と概要

2012 (平成24) 年度の資産規模は 1,783億 400万円となり、前年より 27億 7,500万円の増加となっています。

資産の部では、固定資産が 17億 8,000万円の増加となっています。内訳では、有形固定資産においては、横浜山手中高移転事業により建物・構築物が大幅に増加しました。その内、建設仮勘定からの振替分は 6億 6,400万円となっています。その他の固定資産においては、横浜山手中高移転事業の財源として特定資産を取り崩し、全体では 7億 900万円の減少になっています。また、流動資産については、現預金が大幅に増加し、全体としては 9億 9,600万円の増加となっています。

負債・基本金・消費収支差額の部では、固定負債については、長期借入金で短期借入金への振替等により減少 (7億 1,700万円) していますが、横浜山手中高移転事業費の未払金により流動負債が大幅に増加 (17億 2,500万円) し、負債の部合計は 10億 800万円の増加となっています。基本金の部では、有形固定資産の増加及び借入金の返済により第1号基本金が増加 (32億 7,500万円) し、新たに野島廣司学術奨励基金を設定 (7,200万円) したこと等により第3号基本金が増加 (2億 5,000万円) し、全体では 35億 2,500万円の増加となっています。

なお、資産から負債を差し引いた正味財産は、1,433億 9,200万円となり、前年度比で 17億 6,800万円増加しました。

なお、これらの計算書は、文部科学省の定めた「学校法人会計基準」に基づき、厳格に計上され、各計算書を含め公認会計士による監査を受けた後、文部科学省に提出され、定期的に会計検査院の検査を受けています。

◇ 計算書の読み方 ◇

【消費収支計算と資金収支計算】

学校会計の収支計算は、企業の損益計算に近い計算構造の**消費収支計算**と、負債性収入（借入金等）及び資産取得に要した支出も含めた資金の流れを明らかにする**資金収支計算**があります。

消費収支計算では、授業料等の負債とならない収入を「帰属収入」といい、ここから資産の取得（施設・設備の購入）相当額等を基本金組入額として控除した額を「消費収入」としています。この消費収入は、人件費、減価償却額を含めた教育研究経費および管理経費、借入金利息等当年度で消費してしまう消費支出に充てます。消費収支計算は、この消費収入と消費支出の均衡状態を明らかにすることを目的としています。もし、このバランスがとれず消費支出超過（赤字）ということになれば、健全な財政状態とはいえません。赤字解消に努力しなければ、教育・研究活動に支障をきたすことになりかねません。

一方、**資金収支計算**は、その年度の教育・研究諸活動に対応する資金の使途（資金支出）とこれに対する資金の調達（資金収入）のすべてを明らかにしたものです。通常の研究教育に関わる収入・支出とともに、施設の建設や借入金等も含んだ全ての資金を伴う収入・支出が掲載されており、大まかな区分ではありますが学校にどのような収入がありこれをどう使っているか、また、資金繰りの健全性があるかを表しています。

【基本金組入額】

基本金組入れは、学校がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持することを要求されていることから、基本金対象資産として定められた資産相当額は、明確に区分し、消費支出に充てるべきでないという学校法人会計の基本的な考え方に基づく会計処理です。

この考え方から、前述のとおり基本金は、帰属収入（＝借入金等のように学校の負債となる収入以外の収入）から基本金対象となる資産相当額を基本金組入額として控除して組入れます。さらに、消費収支計算において、消費収入として帰属収入から基本金組入額を控除しても、なお消費支出と均衡することが求められます。

ただし、固定資産の取得が借入金による場合は、その収入が帰属収入とならないため、取得年度では基本金組入れを行わず、帰属収入で借入金を返済したとき、その都度組入れることになっています。

なお、基本金および基本金の対象となる資産は、具体的に次のものをいいます。

①第1号基本金

施設・設備などの固定資産（図書を含む）の取得額

②第2号基本金

将来の施設取得等のために収受した寄付金等を、あらかじめ計画的に積み立てる金銭等資産の額

③第3号基本金

奨学金等の基金として保持し運用する金銭等資産の額

④第4号基本金

恒常的に保持すべき資金（消費支出の1カ月分）

以上のように、基本金には、必ず対応する資産がありますが、基本金自体は何らの資産ではありません。基本金は、学校が継続して維持すべき資産を概念的に金額で表した規模ということになります。

(2) 学校法人会計における決算額の推移

① 資金収支計算書

(単位 百万円)

科 目	2008 (平成20) 年 度	2009 (平成21) 年 度	2010 (平成22) 年 度	2011 (平成23) 年 度	2012 (平成24) 年 度
学生生徒等納付金収入	32,141	32,121	32,852	32,841	32,772
手数料収入	2,176	2,075	2,086	2,062	1,977
寄付金収入	499	513	940	538	232
補助金収入	5,708	5,313	4,409	4,095	4,669
資産運用収入	1,326	985	854	716	903
資産売却収入	1	0	0	15	0
事業収入	648	697	583	906	1,189
雑収入	1,228	1,313	1,508	1,250	1,330
借入金等収入	3	8,501	4,101	2	1
前受金収入	13,280	12,761	13,088	13,508	13,079
その他の収入	5,538	8,955	7,200	6,455	4,513
資金収入調整勘定	△ 15,988	△ 15,388	△ 13,949	△ 14,125	△ 14,715
当年度収入合計	46,560	57,846	53,674	48,265	45,950
前年度繰越支払資金	15,746	14,466	16,130	18,100	18,306
収入の部合計	62,306	72,312	69,804	66,365	64,256
人件費支出	23,615	23,853	24,454	24,429	24,608
教育研究費支出	11,785	12,082	11,061	11,691	10,950
管理経費支出	1,614	1,770	1,598	1,406	1,389
借入金等利息支出	42	29	207	178	150
借入金等返済支出	540	534	6,649	1,945	1,112
施設関係支出	3,857	10,268	3,268	3,478	3,909
設備関係支出	1,241	1,853	820	970	1,695
資産運用支出	4,445	5,366	2,577	3,026	2,763
その他の支出	1,550	1,602	1,858	1,743	1,543
資金支出調整勘定	△ 849	△ 1,175	△ 789	△ 807	△ 3,002
当年度支出合計	47,840	56,182	51,703	48,059	45,117
次年度繰越支払資金	14,466	16,130	18,100	18,306	19,139
支出の部合計	62,306	72,312	69,804	66,365	64,256

② 消費収支計算書

(単位 百万円)

科 目	2008 (平成20) 年 度	2009 (平成21) 年 度	2010 (平成22) 年 度	2011 (平成23) 年 度	2012 (平成24) 年 度
学生生徒等納付金	32,141	32,121	32,852	32,841	32,772
手数料	2,176	2,075	2,086	2,062	1,977
寄付金	579	596	1,533	631	547
補助金	5,708	5,313	4,409	4,095	4,669
資産運用収入	1,326	985	854	716	903
資産売却差額	1	0	0	0	0
事業収入	648	697	583	906	1,189
雑収入	1,228	1,313	1,508	1,250	1,374
帰属収入合計	43,807	43,100	43,826	42,502	43,431
基本金組入額合計	△ 3,419	△ 5,172	△ 5,074	△ 2,526	△ 4,280
消費収入の部合計	40,388	37,928	38,752	39,976	39,151
人件費	23,274	23,507	24,335	24,213	25,025
教育研究経費	14,334	14,875	14,008	14,637	14,026
管理経費	1,796	1,964	1,800	1,638	1,586
借入金等利息	42	29	207	178	150
資産処分差額	987	66	2,454	1,267	867
徴収不能額	12	13	11	11	9
消費支出の部合計	40,445	40,454	42,815	41,944	41,663
当年度消費収入超過額	—	—	—	—	—
当年度消費支出超過額	57	2,526	4,063	1,968	2,512
前年度繰越消費支出超過額	17,124	17,181	19,695	23,757	25,641
基本金取崩額	—	12	—	84	755
翌年度繰越消費支出超過額	17,181	19,695	23,757	25,641	27,398

③ 貸借対照表

(単位 百万円)

資 産 の 部					
科 目	2008 (平成20) 年 度	2009 (平成21) 年 度	2010 (平成22) 年 度	2011 (平成23) 年 度	2012 (平成24) 年 度
固定資産	146,321	155,014	157,148	155,786	157,566
有形固定資産	88,098	97,223	102,365	102,926	105,415
土地	13,359	17,379	21,201	21,938	21,969
建物	54,741	59,637	57,848	59,828	61,358
構築物	2,419	2,470	2,444	2,744	3,318
教育研究用機器備品	3,748	4,335	4,036	3,778	4,478
その他の機器備品	184	197	217	196	196
図書	12,736	13,136	13,447	13,758	14,075
車輛舟艇航空機	20	17	13	21	21
建設仮勘定	891	52	3,159	664	0
その他の固定資産	58,223	57,791	54,783	52,861	52,151
借地権	752	752	752	752	0
施設利用権	—	—	—	1	7
電話加入権	23	22	23	23	23
教育研究用ソフトウェア	—	—	55	53	92
その他のソフトウェア	—	—	—	3	2
ソフトウェア仮勘定	—	27	0	13	0
有価証券	51	51	51	51	51
収益事業元入金	20	20	20	20	20
長期貸付金	16	17	11	12	11
学生貸費	5,948	6,156	6,336	6,421	6,432
保証金	217	218	54	34	34
退職給与引当特定資産	6,842	6,722	6,600	6,527	6,480
減価償却引当特定資産	13,185	14,340	14,025	12,876	13,636
施設等拡充引当特定資産	11,842	9,820	6,756	6,019	4,569
教材改訂引当特定資産	200	200	200	200	200
教育充実引当特定資産	6,032	6,139	6,440	6,221	6,728
奨学充実引当特定資産	350	357	343	362	341
災害補償引当特定資産	—	—	20	20	20
第3号基本金引当資産	12,745	12,950	13,097	13,255	13,505
流動資産	17,178	18,673	19,704	19,742	20,738
現金預金	14,466	16,130	18,100	18,306	19,139
未収入金	2,338	2,136	1,214	1,020	1,198
短期貸付金	10	11	8	8	6
有価証券	0	0	15	0	0
前払金	364	396	367	408	395
資産の部合計	163,499	173,687	176,853	175,528	178,304

負 債 の 部					
科 目	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
固定負債	10,842	17,128	19,077	17,740	17,023
長期借入金	184	7,137	9,293	8,183	7,073
学校債	420	0	0	0	0
退職給与引当金	10,238	9,892	9,773	9,557	9,932
長期未払金	0	99	11	0	18
流動負債	15,248	16,505	16,710	16,165	17,889
短期借入金	114	1,549	1,945	1,112	1,111
学校債	420	420	0	0	0
未払金	471	721	510	483	2,591
前受り金	13,328	12,837	13,190	13,593	13,154
預り金	915	978	1,065	978	1,034
負債の部合計	26,090	33,633	35,787	33,905	34,912

基本金の部					
科 目	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
第1号基本金	139,043	143,997	148,924	151,207	154,483
第3号基本金	12,745	12,950	13,097	13,255	13,505
第4号基本金	2,802	2,802	2,802	2,802	2,802
基本金の部合計	154,590	159,749	164,823	167,265	170,790

消費収支差額の部					
科 目	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
翌年度繰越消費支出超過額	△ 17,181	△ 19,695	△ 23,757	△ 25,641	△ 27,398

科 目	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
負債の部、基本金の部、消費収支差額の部合計	163,499	173,687	176,853	175,528	178,304

[注記] 減価償却額の累計額の合計額 51,299 53,677 56,166 56,598 59,115

(3) 学校法人会計における財務比率の推移

〈消費収支計算書関係比率〉

目 的	比 率 名	算 出 方 法	評価	2008 (平成20) 年度	2009 (平成21) 年度	2010 (平成22) 年度	2011 (平成23) 年度	2012 (平成24) 年度
経営状況はどうか？	消費支出比率	消費支出／帰属収入	↓	92.3%	93.9%	97.7%	98.7%	95.9%
収入構成はどうなっているか？	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／帰属収入	—	73.4%	74.5%	75.0%	77.3%	75.5%
	寄 付 金 比 率	寄付金／帰属収入	↑	1.3%	1.4%	3.5%	1.5%	1.3%
	補 助 金 比 率	補助金／帰属収入	↑	13.0%	12.3%	10.1%	9.6%	10.8%
支出構成はどうなっているか？	人 件 費 比 率	人件費／帰属収入	↓	53.1%	54.5%	55.5%	57.0%	57.6%
	教育研究経費比率	教育研究経費／帰属収入	↑	32.7%	34.5%	32.0%	34.4%	32.3%
	管理経費比率	管理経費／帰属収入	↓	4.1%	4.6%	4.1%	3.9%	3.7%
	借入金等利息比率	借入金等利息／帰属収入	↓	0.1%	0.1%	0.5%	0.4%	0.3%
	基本金組入率	基本金組入額／帰属収入	↑	7.8%	12.0%	11.6%	5.9%	9.9%
	減価償却費比率	減価償却額／消費支出	—	6.8%	7.4%	7.4%	7.5%	7.8%
収入と支出のバランスはとれているか？	人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金	↓	72.4%	73.2%	74.1%	73.7%	76.4%
	消費収支比率	消費支出／消費収入	↓	100.1%	106.7%	110.5%	104.9%	106.4%

〈資金収支関係比率〉

目 的	比 率 名	算 出 方 法	評価	2008 (平成20) 年度	2009 (平成21) 年度	2010 (平成22) 年度	2011 (平成23) 年度	2012 (平成24) 年度
教育研究費の状況はどうか？	学生還元率	(教育研究経費支出＋設備関係支出) ／学生生徒等納付金収入	↑	40.5%	43.4%	36.2%	38.6%	38.6%

〈貸借対照表関係比率〉

目 的	比 率 名	算 出 方 法	評価	2008 (平成20) 年度	2009 (平成21) 年度	2010 (平成22) 年度	2011 (平成23) 年度	2012 (平成24) 年度
自己資金は充実しているか？	自己資金構成比率	自己資金／総資金	↑	84.0%	80.6%	79.8%	80.7%	80.4%
	消費収支差額構成比率	消費収支差額／総資金	↑	-10.5%	-11.3%	-13.4%	-14.6%	-15.4%
	基 本 金 比 率	基本金／基本金要組入額	↑	99.3%	95.4%	94.0%	94.8%	94.4%
長期資金で固定資産は賄われているか？	固 定 比 率	固定資産／自己資金	↓	106.5%	110.7%	111.4%	110.0%	109.9%
	固定長期適合率	固定資産／(自己資金＋固定負債)	↓	98.7%	98.6%	98.1%	97.8%	98.2%
資産構成はどうなっているか？	固定資産構成比率	固定資産／総資産	↓	89.5%	89.2%	88.9%	88.8%	88.4%
	流動資産構成比率	流動資産／総資産	↑	10.5%	10.8%	11.1%	11.2%	11.6%
	減価償却比率	減価償却累計額 ／減価償却資産取得価額	—	45.6%	44.6%	46.5%	45.9%	46.0%
負債に備える資産が蓄積されているか？	流 動 比 率	流動資産／流動負債	↑	112.7%	113.1%	117.9%	122.1%	115.9%
	前受金保有率	現金預金／前受金	↑	108.5%	125.6%	137.2%	134.7%	145.5%
	退職給与引当金預金率	退職給与引当特定資産 ／退職給与引当金	↑	66.8%	68.0%	67.5%	68.3%	65.2%
負債の割合はどうか？	固定負債構成比率	固定負債／総資金	↓	6.6%	9.9%	10.8%	10.1%	9.5%
	流動負債構成比率	流動負債／総資金	↓	9.3%	9.5%	9.4%	9.2%	10.0%
	総 負 債 比 率	(固定負債＋流動負債)／総資産	↓	16.0%	19.4%	20.2%	19.3%	19.6%
	負 債 比 率	総負債／自己資金	↓	19.0%	24.0%	25.4%	23.9%	24.3%

※ 自己資金＝基本金＋消費収支差額（＝差引正味財産）

※ 総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額（＝総資産）

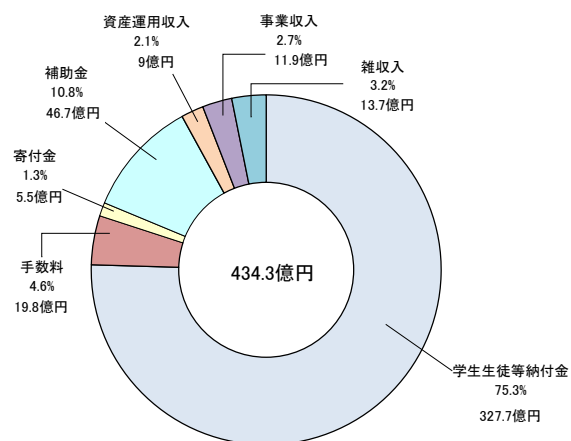
※ 評価の矢印は、「↑高い値がよい」、「↓低い値がよい」、「－どちらともいえない」を示す。

(4) 学校法人会計における各種データ

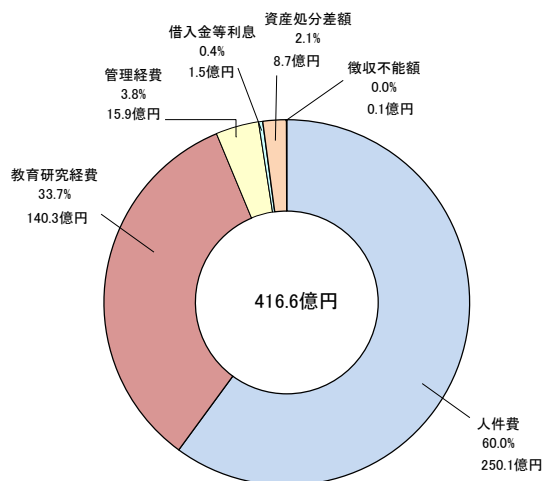
① 2012（平成24）年度帰属収支構成図

(ア) 学校法人全体

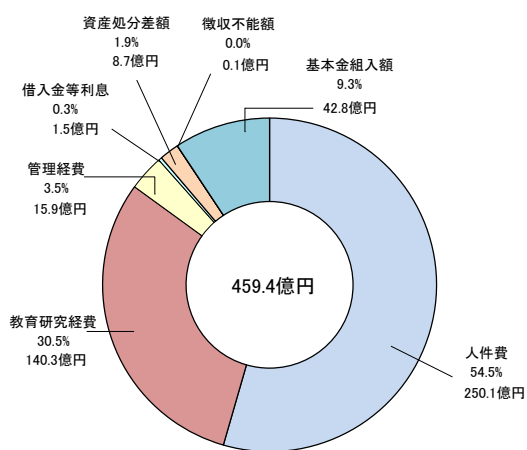
<帰属収入>



<消費支出>

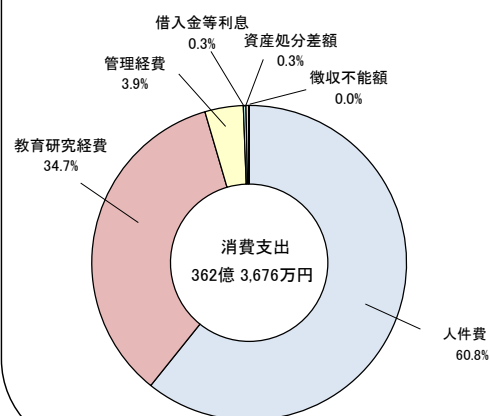
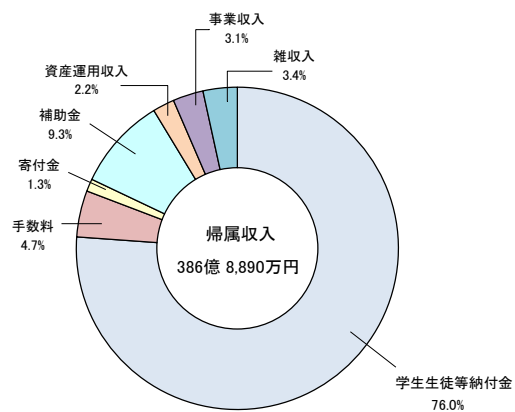


<消費支出+基本金組入額>

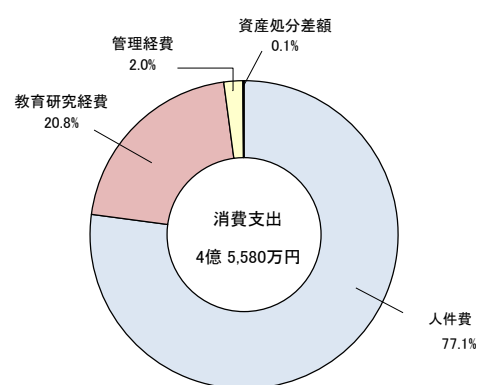
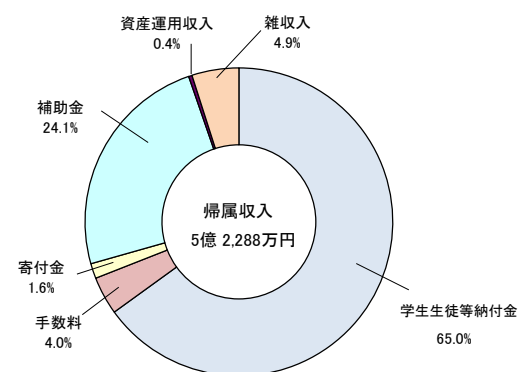


(イ) 学校別

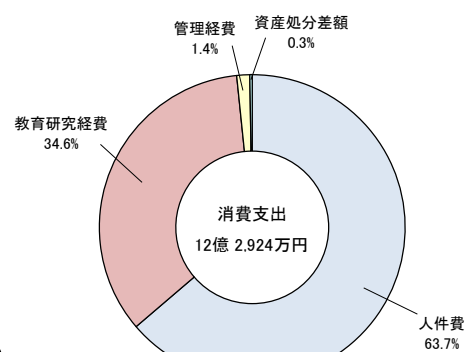
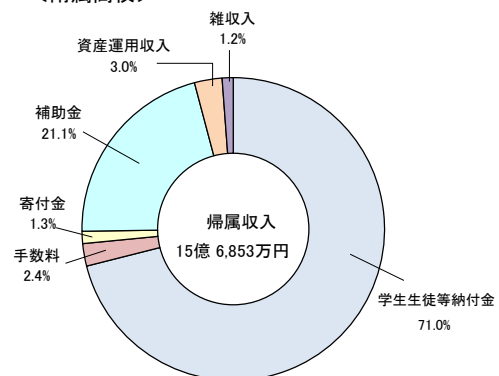
<大学+法人>



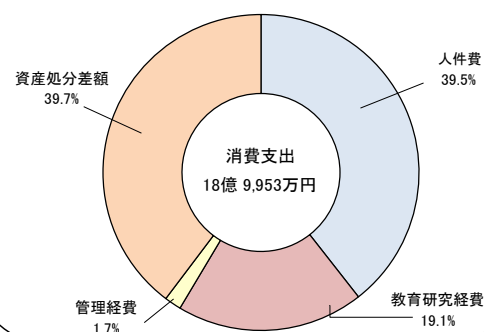
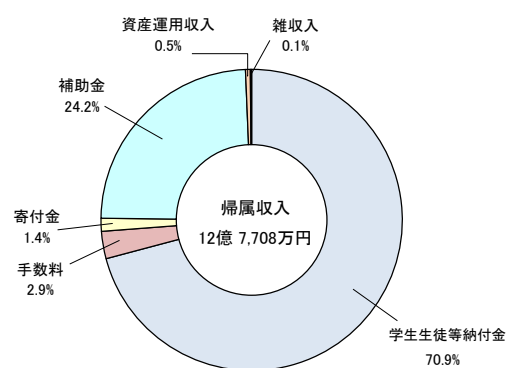
<中大高校>



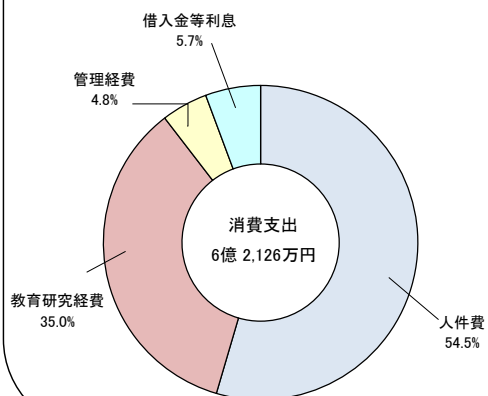
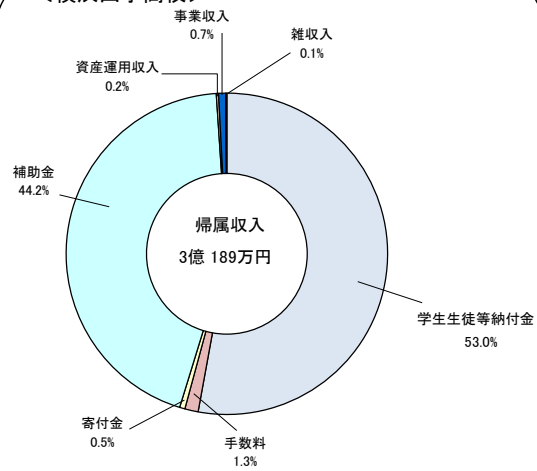
<附属高校>



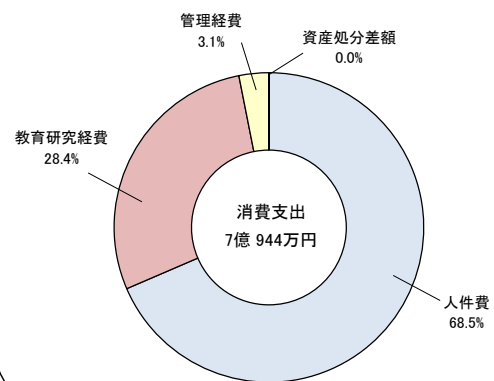
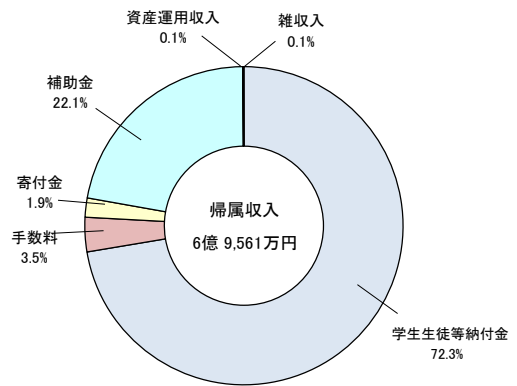
<杉並高校>



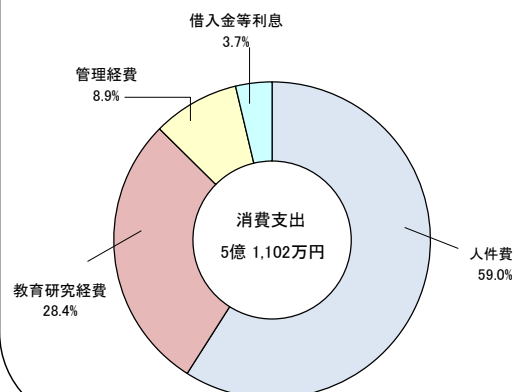
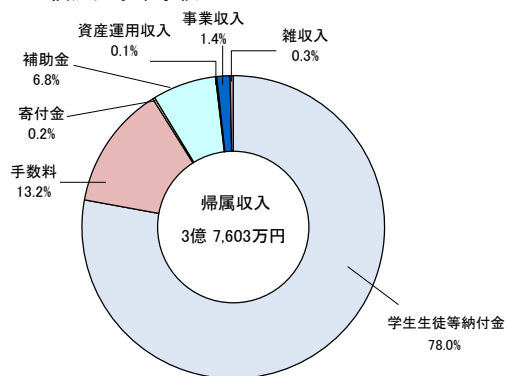
<横浜山手高校>



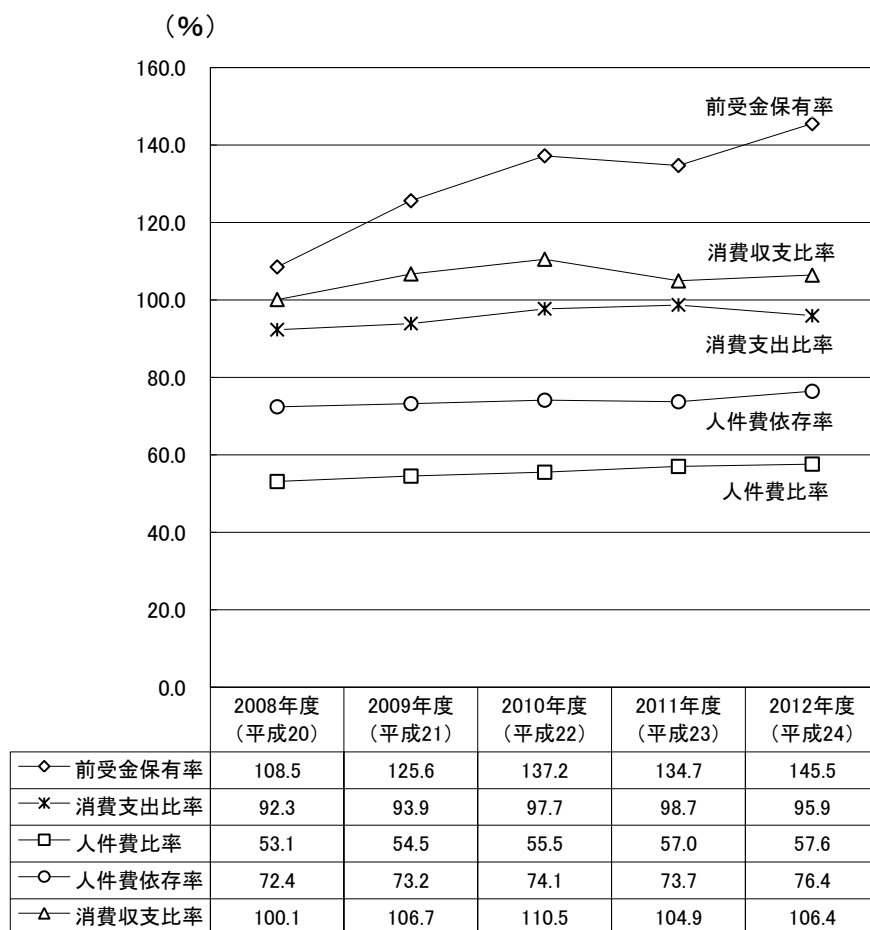
<附属中学校>



<横浜山手中学校>

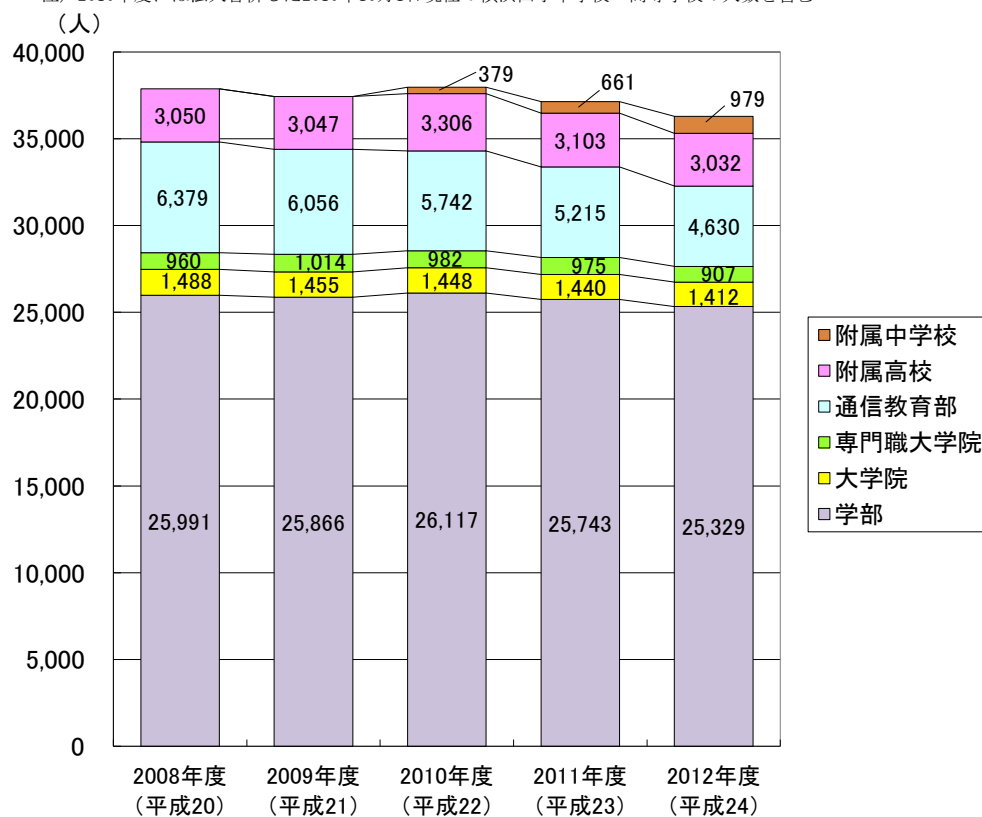


②財政比率の推移



③ 学生・生徒数の推移（各年度5月1日現在）

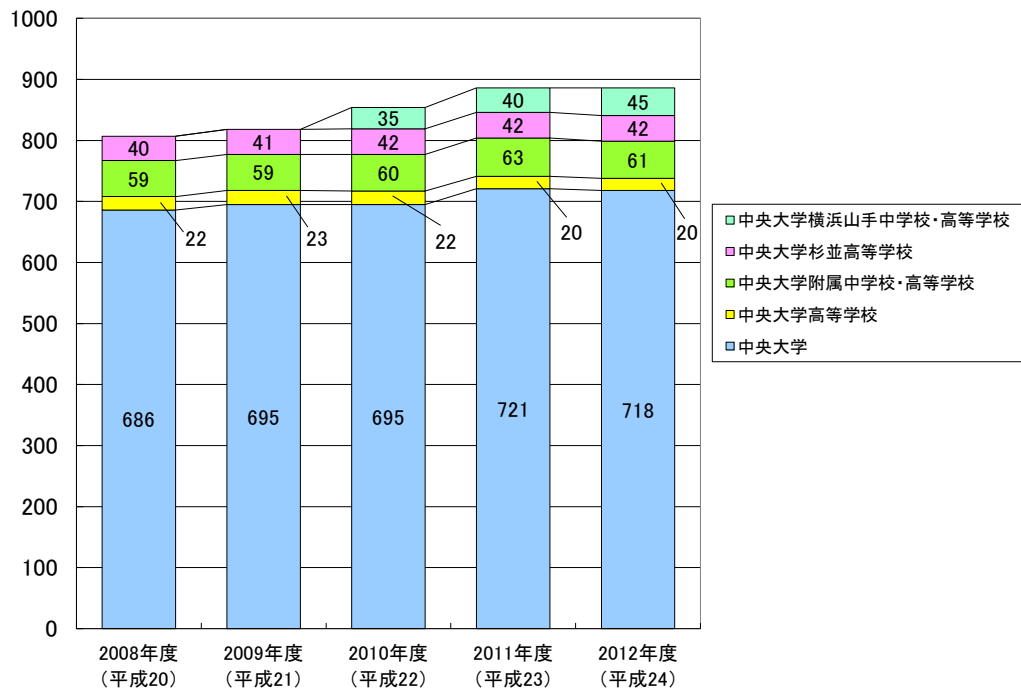
注）2010年度には法人合併した2010年10月1日現在の横浜山手中学校・高等学校の人数を含む



④ 専任教員数の推移（各年度5月1日現在）

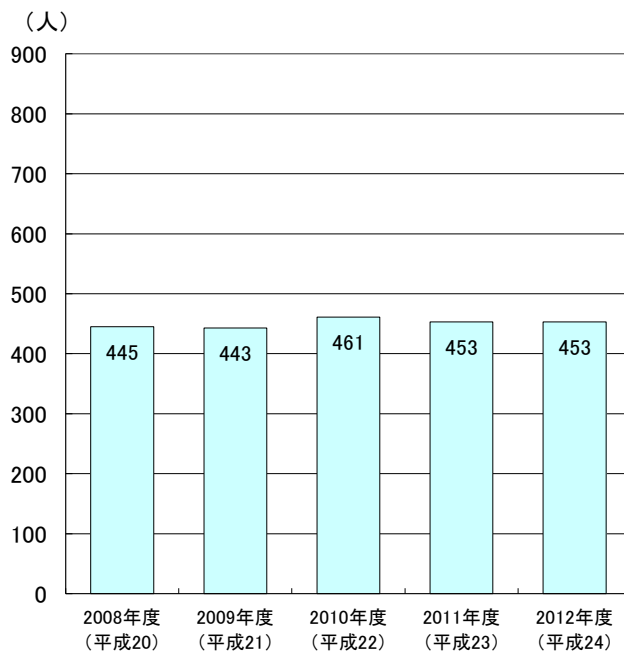
注1) 中央大学の専任教員数は、科研費研究員、専任研究員を除く

注2) 2010年度の横浜山手中学校・高等学校については、法人合併した2010年10月1日現在の人数を明示
(人)



⑤ 専任職員数の推移（各年度5月1日現在）

注) 2010年度には法人合併した2010年10月1日現在の横浜山手中学校・高等学校の人数を含む



(5) 学校法人会計における財産目録 (2013 (平成25) 年3月31日現在)

① 資 産 の 部 178,303,798,282 円

(7) 有形固定資産 105,414,553,996 円

土地 21,969,363,499 円

土 地		
【校 地 名 称】	【地 積】	【取 得 価 額】
	m ²	円
多摩校地	505,126.54	3,084,434,860
富坂校地	27,140.88	1,245,445,456
駿河台校地	1,942.00	290,938,991
野尻校地	53,717.00	226,546,280
富浦校地	5,770.00	51,929,210
南平校地	7,199.28	643,650,908
戸田校地	2,357.00	11,785,000
堀之内校地	1,120.09	551,382,980
練馬校地	60.21	1,094,643
葉山校地	13,118.27	56,804,690
湯河原校地	1,863.72	6,603,045
市ヶ谷校地	4,122.86	3,968,368,850
東豊田校地	978.07	221,449,206
市ヶ谷田町校地	1,495.26	4,019,157,763
小金井校地	47,360.38	2,941,815,586
杉並校地	3,099.00	72,524,200
牛久保校地	17,747.73	3,556,092,683
大圃校地	6,082.14	1,012,926,599
山手校地	10,979.00	6,412,549
計	711,279.43	21,969,363,499

建物 61,357,721,889 円

建 物		
【建 物 名 称】	【面 積】	【帳 簿 価 額】
	m ²	円
多摩校舎	207,026.67	29,636,754,456
理工学部校舎	81,031.26	11,735,793,694
駿河台記念館	9,989.25	2,206,621,823
野尻湖セミナーハウス	2,583.44	490,603,472
富浦臨海寮	1,522.81	32,796,447
学友会体育部南平寮	6,412.15	374,705,665
戸田学友会ボート部合宿所	1,294.89	66,735,247
葉山学友会ヨット部合宿所	639.51	95,746,440
八方尾根黒菱小屋	122.04	256,322
硬式野球部合宿所	1,110.89	226,203,829
葉山寮	612.85	915,799
湯河原寮	273.46	548,534
外国人研究者用宿舎	78.68	16,479,885
市ヶ谷校舎	16,674.51	1,236,574,973
学友会体育連盟東豊田寮	2,045.89	383,022,898
市ヶ谷田町校舎	7,818.47	2,520,078,663
横浜山手中学校・高等学校校舎	9,605.00	204,333,390
横浜山手中学校・高等学校新校舎(牛久保)	14,959.49	3,376,692,209
横浜山手中学校・高等学校新校舎(大圃)	569.22	105,288,173
附属高等学校校舎	29,598.73	3,888,020,526
杉並高等学校校舎	13,471.79	2,576,489,873
附属中学校校舎	8,459.11	2,183,059,571
計	415,900.11	61,357,721,889

構築物		3,317,570,252	円
教育研究用機器備品	19,717 点	4,478,374,063	円
その他の機器備品	891 点	195,966,483	円
図書	2,262,622 冊	14,074,955,990	円
車輛舟艇航空機	35 点	20,601,820	円

(イ) その他の固定資産 52,151,436,377 円

施設利用権		7,308,316	円
電話加入権	946 口	22,508,296	円
教育研究用ソフトウェア	16 組	92,202,395	円
その他のソフトウェア	1 組	2,335,900	円
有価証券		50,500,000	円
収益事業元入金		20,000,000	円
長期貸付金	厚生資金貸付他	10,749,797	円
学生貸費	学生への貸付金	6,432,308,815	円
保証金	建物敷金他	33,656,712	円
引当特定資産		45,479,866,146	円

引当特定資産 【引当資産名】	【金額】 円
退職給与引当特定資産	6,479,820,604
減価償却引当特定資産	13,636,198,887
施設等拡充引当特定資産	4,568,977,552
教材改訂引当特定資産	200,000,000
教育充実引当特定資産	6,728,211,731
奨学充実引当特定資産	341,198,225
災害補償引当特定資産	20,000,000
第3号基本金引当資産	13,505,459,147
計	45,479,866,146

(ウ) 流動資産 20,737,807,909 円

現金預金		19,139,019,268	円
未収入金	私立大学退職金財団交付金他	1,197,605,750	円
短期貸付金	厚生資金貸付他	6,416,018	円
前払金	在外研究員留学費他	394,766,873	円

② 負債の部 34,912,164,238 円

(7) 固定負債 17,022,955,218 円

長期借入金	建物建設資金他	7,072,800,000	円
退職給与引当金		9,931,705,878	円
長期未払金		18,449,340	円

(イ) 流動負債 17,889,209,020 円

短期借入金	建物建設資金他（返済期限が1年以内の借入金）	1,111,200,000	円
未払金	私立大学退職金財団掛金他	2,590,841,396	円
前受金	平成25年度授業料他	13,153,597,177	円
預り金	給与所得税他	1,033,570,447	円

差引正味財産 143,391,634,044 円

[収益事業会計]

(1) 収益事業会計における2012（平成24）年度の決算概要

① 貸借対照表

(単位 千円)

科 目		決 算 額	予 定 額	増 減 (△)
資 産 の 部	流 動 資 産	361,585	344,124	17,461
	現 金 及 び 預 金	284,760	265,233	19,527
	売 掛 金	26,173	21,608	4,565
	貸 倒 引 当 金	△ 289	△ 250	△ 39
	商 製 品	1,531	902	629
	単 行 本 在 庫 調 整 品	100,533	106,917	△ 6,384
	仕 前 掛 掛 費 品 用 益	△ 54,971	△ 53,987	△ 984
	未 収 収 益	240	0	240
	固 定 資 産	7	15	△ 8
	工 具 器 具 備 品	3,602	3,686	△ 84
	ソ フ ト ウ エ ア	184	547	△ 363
		17	380	△ 363
		167	167	0
資 産 合 計		361,769	344,671	17,098
負 債 の 部	流 動 負 債	46,422	49,106	△ 2,684
	未 払 金	2,962	11,921	△ 8,959
	未 払 法 人 税 等 金	2,827	2,368	459
	預 り	40,633	34,817	5,816
	固 定 負 債	37,941	37,941	0
	退 職 給 与 引 当 金	37,941	37,941	0
純 資 産 の 部	負 債 合 計	84,362	87,047	△ 2,685
	純 資 産	277,407	257,624	19,783
	元 入 金	20,000	20,000	0
	利 益 剰 余 金	257,407	237,624	19,783
	そ の 他 利 益 剰 余 金	257,407	237,624	19,783
	繰 越 利 益 剰 余 金	257,407	237,624	19,783
純 資 産 合 計		277,407	257,624	19,783
負債・純資産合計		361,769	344,671	17,098

減価償却累計額

5,362

② 損益計算書

(単位 千円)

科 目		決 算 額	予 定 額	増 減 (△)
売 上 高	商 品 売 上 高	289,680	306,694	△ 17,014
	製 品 売 上 高	36,665	5,898	30,767
	受 託 出 版 収 入	37,067	37,000	67
	受 託 業 務 収 入	141,511	189,708	△ 48,197
	生 命 保 険 代 理 店 収 入	15,013	15,010	3
	手 数 料 収 入	2,431	2,579	△ 148
	売 上 原 価	56,992	56,499	493
	売 上 原 価	171,212	202,274	△ 31,062
	単 行 本 在 庫 調 整 勘 定	43,274	22,606	20,668
	受 託 出 版 費	△ 2,084	1,185	△ 3,269
	受 託 業 務 原 価	115,406	163,860	△ 48,454
	生 命 保 険 代 理 店 勘 定	14,616	14,616	0
		0	7	△ 7
売 上 総 利 益		118,467	104,420	14,047
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		53,839	77,511	△ 23,672
営 業 利 益		64,629	26,909	37,720
営 業 外 収 益		1,578	1,656	△ 78
営 業 外 費 用		0	40	△ 40
経 常 利 益		66,207	28,525	37,682
特 別 損 失	特 別 利 益	37,632	38,425	△ 793
	退 職 給 与 引 当 金 取 崩 益	37,632	38,425	△ 793
	大 学 会 計 繰 入 損	37,632	38,425	△ 793
	大 学 会 計 繰 入 損	37,632	38,425	△ 793
大 学 会 計 繰 入 損	大 学 会 計 繰 入 損	30,855	14,200	16,655
	税 引 前 当 期 純 利 益	35,351	14,325	21,026
	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	0	0	0
	当 期 純 利 益	35,351	14,325	21,026
	前 期 繰 越 利 益	222,055	223,299	△ 1,244
	繰 越 利 益 剰 余 金	257,407	237,624	19,783

③ 収益事業会計における2012（平成24）年度の概要

本学の収益事業は、エクステンションセンター多摩キャンパス事業課が所管しており、大別すると出版、学生サービス及び生命保険代理店業務の3部門で構成され、出版活動を中心に収益力の向上による大学財政への寄与を目指しています。

しかし、出版界は1996年をピークに長期低落傾向が続いており、業界全体では販売部数も低調となっています。さらに、インターネットを通じた電子書籍の台頭もあり、本学出版部も書籍の売上は低調な結果となりました。

2012（平成24）年度における各事業部門別の概況は以下のとおりです。

（ア）出版部門の概況

出版界は、出版情報メディアの多様化の中、書籍・雑誌類の年間売上の長期低迷が続いている状況にあります。この数年、書店では経営効率の悪い小型店・中型店が減少し、専門書のスペースを縮小し代わりにDVD・CDやゲームソフト等を置くことを経営戦略とする全国展開型の大型書店化がさらに進んでおり、中小出版社の経営状況は一段と厳しくなっています。

大学出版部の出版活動は、研究者の研究成果を世に問うという使命を大きな特色とし、当出版部の出版物は、学部・大学院等の学内機関の教育研究成果を、研究叢書（単行本）、紀要・論集（雑誌類）という形で公刊する「受託出版」と、本学専任教員等が執筆する学術専門書、教科書等の「自主企画本」に大別されます。受託出版については、編集・校正の立場から精度の高い良質な本作りに努力し、自主企画本については、有意義な刊行企画と点数の増加に向けて積極的な働きかけを行っています。その他、学外からの出版計画にも応じ、当出版部の出版目的に適うものについては「自費出版」として商品化する等、広範な出版事業の展開に努めています。この結果、単行本の出版総点数は創設以来990余点に達しています。

本年度の出版状況は、単行本につきましては32点（前年度比8点増）の新刊を出版しました。その内容は事業課独自の企画による自主企画単行本が7点（前年度比5点増）、研究所等大学機関が発行する叢書等の受託出版が24点（前年度比3点増）、自費出版が1点（前年同数）です。また、5点の単行本について増刷（前年同数）を行いました。紀要・学術雑誌類は53点（前年度比1点減）、出版総ページ数は28,876ページ（前年度比1,488ページ増）の実績となりました。

営業面では取次会社、有力書店への売り込み活動、特に当出版部の書籍を常に店舗に配置してくれる協力店、常備店の営業拡大に努めましたが、書店の専門書離れが顕著となっている中、常備書店は前年の159店から149店（前年度比10店減）へ、セット数では、239セットから217セット（前年度比22セット減）へと減少しました。広告活動もDM、ホームページの充実を積極的に図る展開をしました。しかし、単行本の出版点数は昨年度より若干増加しましたが、当出版部の書籍のほとんどが学術専門書のため、一般書籍に比較して返品率も高く、加えて出版不況の状況下において売上げは例年に続き低調となりました。

（単位 千円）

出版部門の支出	出版部門の収入
売上原価 14,405	製品売上高 37,067
単行本在庫調整勘定 △ 2,084	
受託出版費 115,406	受託出版収入 141,511
販売費及び一般管理費 53,765	
計 181,492	計 178,578
	差引収益 △ 2,914

(イ) 学生サービス部門の概況

学生サービス部門には、清涼飲料水をはじめとする各種自動販売機、コピー機の設置によるサービス提供があり、これらのマージンが手数料収入に計上されます。コピーサービスについては、2012年 4月より大学会計の管財部所管業務となったため、手数料収入は 26万円、所要経費 7万円を控除した差益は、19万円（前年度比 325万円減）となりました。

自動販売機設置では、設置機器の見直しとともにメーカー希望小売価格の 10円引きでの販売を開始した結果、手数料収入は 5,338万円（前年度比 871万円増）となりました。

(単位 千円)

支	出	収	入
販売費及び一般管理費	74	手数料収入	53,641
		差引収益	53,567

(ウ) 生命保険代理店部門の概況

保険代理店業務は、主力商品である「学生総合補償制度」について保険内容、保険料ともに見直しを図った結果、生命保険代理店収入は 243万円（前年度比 6万円減）、これに対する費用は発生しなかったため、差益は 243万円（前年度比 5万円減）になりました。

(単位 千円)

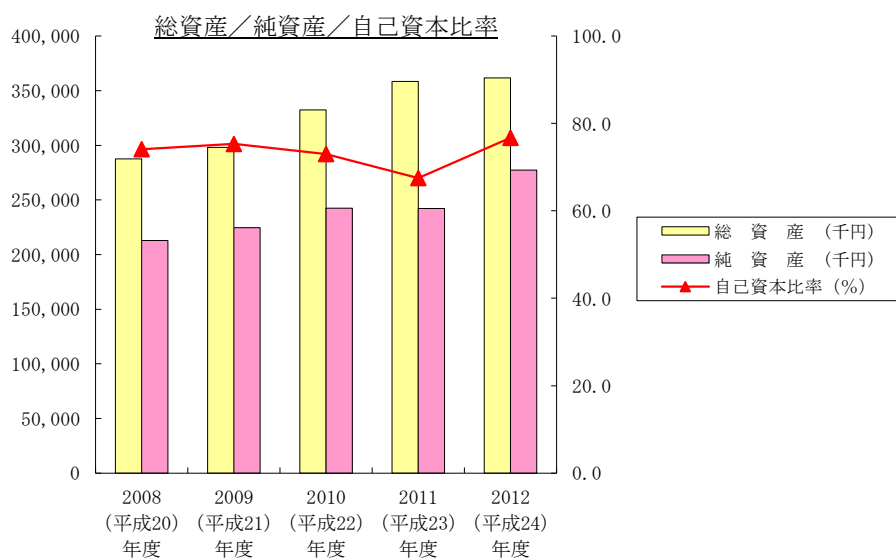
支	出	収	入
生命保険代理店勘定	0	生命保険代理店収入	2,431
		差引収益	2,431

(2) 収益事業会計の決算額の推移

① 貸借対照表

(単位 千円)

科 目		2008 (平成20) 年度	2009 (平成21) 年度	2010 (平成22) 年度	2011 (平成23) 年度	2012 (平成24) 年度
資 産 の 部	流 動 資 産	279,677	292,853	329,355	357,381	361,585
	現 金 及 び 預 金	186,411	206,693	248,475	278,127	284,760
	売 掛 金	29,896	28,838	21,826	29,528	26,173
	貸 倒 引 当 金	△ 298	△ 334	△ 253	△ 342	△ 289
	商 品	137	1,978	1,279	1,183	1,531
	製 品	107,655	104,573	107,804	98,589	100,533
	単行本在庫調整	△ 52,529	△ 55,079	△ 53,429	△ 57,056	△ 54,971
	仕 掛 品	181	181	0	0	240
	前 払 費 用	15	41	4	0	7
	未 収 収 益	8,209	5,962	3,649	7,352	3,602
	固 定 資 産	7,804	5,333	2,878	1,171	184
	工 具 器 具 備 品	5,856	3,831	1,821	559	17
	ソ フ ト ウ エ ア	1,948	1,502	1,057	612	167
資 産 合 計		287,481	298,186	332,233	358,552	361,769
負 債 の 部	流 動 負 債	38,594	34,047	48,948	43,954	46,422
	未 払 金	15,651	8,619	12,112	6,067	2,962
	未 払 法 人 税 等	2,017	2,617	1,983	2,695	2,827
	預 り 金	20,926	22,811	34,854	35,192	40,633
	固 定 負 債	35,978	39,527	40,891	72,543	37,941
	引 当 金					
純 資 産 の 部	退 職 給 与 引 当 金	35,978	39,527	40,891	72,543	37,941
	合 計	74,572	73,574	89,839	116,497	84,362
	純 資 産					
	元 入 金	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
純 資 産 の 部	利 益 剰 余 金	192,909	204,612	222,394	222,055	257,407
	そ の 他 利 益 剰 余 金					
	繰 越 利 益 剰 余 金	192,909	204,612	222,394	222,055	257,407
	合 計	212,909	224,612	242,394	242,055	277,407
負債・純資産合計		287,481	298,186	332,233	358,552	361,769



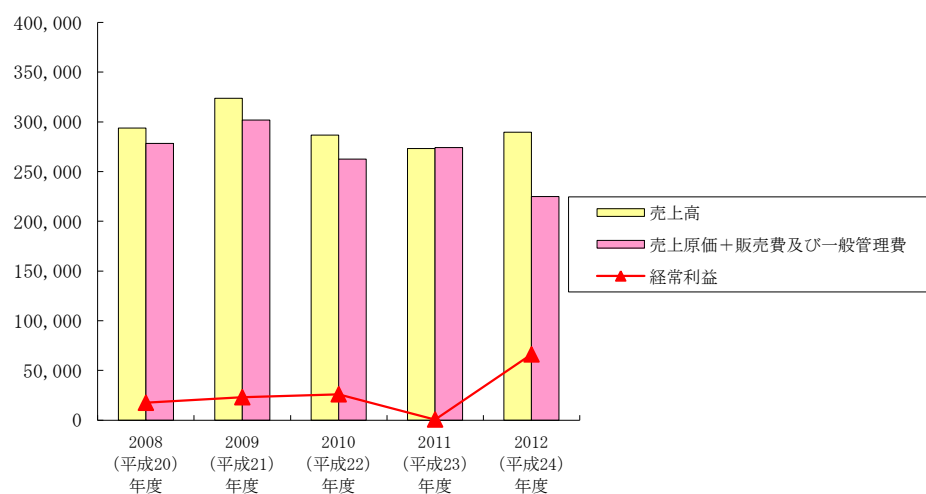
(単位 千円)

	2008 (平成20) 年度	2009 (平成21) 年度	2010 (平成22) 年度	2011 (平成23) 年度	2012 (平成24) 年度
総 資 産 (千円)	287,481	298,186	332,233	358,552	361,769
純 資 産 (千円)	212,909	224,612	242,394	242,055	277,407
自己資本比率 (%)	74.1	75.3	73.0	67.5	76.7

② 損益計算書

(単位 千円)

科 目	2008 (平成20) 年度	2009 (平成21) 年度	2010 (平成22) 年度	2011 (平成23) 年度	2012 (平成24) 年度
売上高	293,673	323,546	286,647	273,217	289,680
商品売上高	0	1,550	2,712	13,858	36,665
製品売上高	44,924	47,816	37,069	39,287	37,067
受託出版収入	155,894	189,438	162,252	146,350	141,511
受託業務収入	22,242	21,653	21,648	15,012	15,013
生命保険代理店収入	8,674	2,864	2,276	2,490	2,431
手数料収入	61,939	60,225	60,688	56,221	56,992
売上原価	186,690	220,152	190,273	165,090	171,212
売上原価	21,769	24,369	22,599	27,165	43,274
単行本在庫調整勘定	△ 2,971	2,549	△ 1,650	3,627	△ 2,084
受託出版費	147,594	175,177	151,284	119,674	115,406
受託業務原価	18,363	18,027	18,027	14,616	14,616
生命保険代理店勘定	1,935	30	12	8	0
売上総利益	106,983	103,394	96,374	108,127	118,467
販売費及び一般管理費	91,566	81,773	72,190	109,006	53,839
営業利益	15,417	21,621	24,183	0	64,629
営業損	0	0	0	879	0
営業外収益	2,132	1,512	1,918	1,605	1,578
経常利益	17,549	23,133	26,101	726	66,207
特別利益	20,542	0	2,395	12,670	37,632
退職給与引当金取崩益	20,542	0	2,395	12,670	37,632
特別損失	20,542	0	2,395	12,670	37,632
大学会計繰入損	20,542	0	2,395	12,670	37,632
大学会計への繰入	3,430	11,430	8,319	1,065	30,855
税引前当期純利益	14,119	11,703	17,782	0	35,351
税引前当期純損失	0	0	0	339	0
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0
当期純利益	14,119	11,703	17,782	0	35,351
当期純損失	0	0	0	339	0
前期繰越利益	178,790	192,909	204,612	222,394	222,055
繰越利益剰余金	192,909	204,612	222,394	222,055	257,407



(単位 千円)

	2008 (平成20) 年度	2009 (平成21) 年度	2010 (平成22) 年度	2011 (平成23) 年度	2012 (平成24) 年度
売上高	293,673	323,546	286,647	273,217	289,680
売上原価＋販売費及び一般管理費	278,256	301,925	262,463	274,096	225,051
経常利益	17,549	23,133	26,101	726	66,207

(3) 収益事業会計における財産目録 (2013 (平成25) 年3月31日現在)

① 資 産 の 部		361,768,933 円
(ア) 流動資産		361,585,423 円
現金及び預金	3行 9口	284,759,512 円
売掛金	(株)トーハン 他	26,173,103 円
貸倒引当金		△ 289,000 円
商 品	卓上校旗 他	1,530,958 円
製 品	株式会社設立論 他	100,533,253 円
単行本在庫調整		△ 54,971,386 円
仕 掛 品	グローバル・ビジネス戦略	239,800 円
前払費用		7,333 円
未収収益	アペックス(株) 他	3,601,850 円
(イ) 固定資産		183,510 円
有形固定資産	14点	16,560 円
無形固定資産	2点	166,950 円
② 負 債 の 部		84,362,288 円
(ア) 流動負債		46,421,660 円
未 払 金	共立多摩(株) 他	2,961,844 円
未払法人税等	八王子税務署	2,827,000 円
預 り 金	生命保険料預り 他	40,632,816 円
(イ) 固定負債		37,940,628 円
退職給与引当金		37,940,628 円
差引正味財産		277,406,645 円